

2018年7月

2017年の国際収支統計および 本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

2017年の国際収支統計は、財務省・日本銀行が「国際収支状況」の年次改訂値（2017年第1～3四半期分）および第2次速報値（同年第4四半期分）として2018年4月9日に公表。

2017年末の本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成29年末本邦対外資産負債残高」として2018年5月25日に公表。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本件に関する照会先】

日本銀行国際局国際収支課（boj-bop@boj.or.jp）

【目次】

1. はじめに	1
(1) 本稿（年報）の位置づけ	1
(2) 国際収支統計の基礎知識	2
2. 2017年の国際収支および対外資産負債残高の概要	5
3. 2017年の経常収支の動向	9
(1) 貿易収支	9
(2) サービス収支	11
(2)－①旅行収支	12
(2)－②その他サービス収支（知的財産権等使用料）	13
(3) 第一次所得収支	14
(4) 第二次所得収支	15
4. 2017年の金融収支の動向	17
(1) 対外直接投資	17
(2) 対内直接投資	18
(3) 対外証券投資	19
(4) 対内証券投資	20
(5) 金融派生商品	21
(6) その他投資	21
5. 2017年末の対外資産負債残高	22
(1) 概要	22
(2) 対外資産負債残高の前年差	23
(3) 部門別にみた対外資産負債残高	24
(4) 地域別にみた直接投資残高および証券投資残高	25
(5) 直接投資残高時価推計値	25
(6) 通貨別証券投資残高	25
(7) 業種別・地域別対外直接投資残高	26
(8) 通貨別の債権・債務残高	27
(9) 対外純資産の国際比較	28
6. 注釈一覧	29
補論1. 国際収支関連統計の概要と公表スケジュール	31
補論2. 直接投資関係の範囲について	33
補論3. 最終投資家ベースの対内直接投資残高の公表開始について	35
補論4. 目的別直接投資の動向	37

【凡例】

- ・ 本文中の計数およびグラフに使用した計数は、特に注記がない場合、国際収支統計、対外資産負債残高、四半期対外資産負債残高、対外債務、業種別・地域別直接投資フロー、業種別・地域別直接投資収益、業種別・地域別直接投資残高を使用しています。
- ・ 2013年以前の地域別の計数（グラフに使用した計数を含む）は、特に注記がない場合、IMF国際収支マニュアル第5版に準拠して作成した計数を使用しています。このため、第5版の計数を可能な限り第6版の計数に組み替えた6版組み替え計数を使用したグラフとは、合計額に差異があります。
- ・ 業種別・地域別直接投資フローおよび業種別・地域別直接投資残高は、親子関係原則、業種別・地域別直接投資収益は、資産負債原則に基づいて作成しています（両原則の差異は、2017年に公表した「2016年の国際収支統計および本邦対外資産負債残高」の「6.（1）直接投資データの2つの公表計数の差異について」参照）。
- ・ 本文中の注釈は、6. 注釈一覧にまとめて掲載しています。

1. はじめに

1. (1) 本稿（年報）の位置づけ

国際収支統計は、ある国が外国との間で行うモノやサービスの取引および証券等の金融取引とその背後にあるお金の流れを包括的かつ体系的に記録した統計です。取引の結果として生まれる資産と負債は対外資産負債残高に記録されます。この国際収支統計や対外資産負債残高は、日本を含む多くの国において、国際的な集計や比較が可能となるようにIMFが公表している国際収支マニュアルに準拠して作成されています。

日本における国際収支統計は、外国為替及び外国貿易法に基づいて、官公庁、金融機関、事業法人、個人等から提出される年間40万件を超える報告書を主要な基礎資料として作成されています。財務省・日本銀行が作成したこの統計は、国際収支統計と対外資産負債残高として公表されるだけでなく、国民経済計算や資金循環統計の基礎データとして活用されているほか、IMFやOECDなどの国際機関に提供されてグローバルな金融経済の動向把握と分析にも活用されています。

日本銀行国際局では、国際収支統計や対外資産負債残高の変化を1年の単位でまとめたものを年報として定期的に公表しています。本年の年報では、最近の国際収支の動向に加え、初めて統計をご覧になる方にも統計の基本的な枠組みをご理解頂けるように、「国際収支統計の基礎知識」を掲載しました。また、補論として、日本の国際収支統計に関する最近の取組みなども掲載しています。

なお、日本銀行では、国際収支統計のデータを日本銀行時系列統計データ検索サイトにおいて提供しています（業種別・地域別直接投資に関するデータは日本銀行ホームページにおいてファイル形式で提供しています）。本稿に掲載されたグラフ等のデータも、当該サイトから取得することが可能です。本稿と併せて、当該サイトの案内や本稿で使用したデータのコード一覧を補足資料としてホームページに掲載しましたので、是非ご活用ください。

1. (2) 国際収支統計の基礎知識

国際収支統計は、ある国が外国との間で行うあらゆる取引を体系的に記録した統計であり、やや専門的には、国際収支マニュアル第6版に準拠し、複式計上の原理に基づいて作成されている。具体的には、取引の内容やその背後にある資金の流れについて、国際収支マニュアルに基づく構成項目毎に分類し、貸方・借方それぞれに同額計上する形で作成されている。

ここでは、国際収支統計を理解するための基礎知識として、国際収支統計における構成項目の概要と複式計上の原理について説明する。

(国際収支統計の構成項目)

国際収支マニュアル第6版では、国際収支統計の標準構成項目として、経常収支、金融収支、資本移転等収支の3つの大項目が示されている。また、経常収支には貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支、金融収支には直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資、外貨準備が、それぞれ示されている。

日本の国際収支統計においても、統計に計上される取引は、原則として、その内容に応じて、同マニュアルが示す構成項目に分類して計上されている。各構成項目に含まれる主な取引内容は、以下のとおり。

経常収支	財貨・サービスの取引や所得の受払等
貿易収支	一般商品の輸出入や仲介貿易等の財貨の取引
サービス収支	旅行、輸送のほか、知的財産権等使用料等のサービスの取引
第一次所得収支	利益配当金・債券利子等の財産所得等の受払
第二次所得収支	損害賠償金等の受払
資本移転等収支	債務免除や相続に伴う資産の移転等
金融収支	対外金融資産・負債の増減に関する取引
直接投資	企業買収、子会社設立等のための投資の実行/回収
証券投資	株式・債券の売買や発行/償還
金融派生商品	先物取引の売買差損益、通貨スワップの元本交換差額等の受払
その他投資	現預金や貸付/借入、証券決済・約定の期ずれによる未収・未払金等
外貨準備	外貨準備の増減

(国際収支統計における複式計上)

国際収支統計では、各取引について、貸方・借方それぞれに同額を記入し、原則として、貸方・借方それぞれの項目の合計が一致するように計上されている。貸方には、財貨・サービスの輸出、所得の受取、移転の受取、金融資産の減少、金融負債の増加が計上され、逆に、借方には、財貨・サービスの輸入、所得の支払、移転の支払、金融資産の増加、金融負債の減少が計上される。

以下では、具体的な取引事例をあげて説明する。

取引事例①：海外企業に自動車を輸出し、輸出代金 80 を受け取った

輸出 80 (貸方－財貨の輸出)

現金 80 (借方－金融資産の増加)

取引事例②：本邦企業の株主である海外投資家に配当金 10 を送金した

現金 10 (貸方－金融資産の減少)

配当金 10 (借方－所得の支払)

取引事例③：本邦親会社が海外子会社の設立資金 40 を送金した

現金 40 (貸方－金融資産の減少)

株式 40 (借方－金融資産の増加)

取引事例④：海外にある銀行からの借入 100 を現金で受け取った

借入 100 (貸方－金融負債の増加)

現金 100 (借方－金融資産の増加)

	貸方 (受取)	借方 (支払)	ネット		収支
経常収支	80	10	+ 70		+ 70
貿易収支	80 ^①		+ 80		+ 80
サービス収支			0		0
第一次所得収支		10 ^②	△ 10		△ 10
第二次所得収支			0		0
資本移転等収支			0		0

	資産			負債			収支
	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット	
金融収支	50	220	+ 170	100	0	+ 100	+ 70
直接投資		40 ^③	+ 40			0	+ 40
証券投資			0			0	0
金融派生商品			0			0	0
その他投資	10 ^② +40 ^③	80 ^① +100 ^④	+ 130	100 ^④		+ 100	+ 30
外貨準備			0				0
誤差脱漏							0

(注) 取引事例③は出資比率 (議決権の割合) 10%以上、取引事例④は同 10%未満と仮定。

例えば、取引事例①の場合、経常収支の貿易収支の貸方に輸出 80、金融収支のその他投資（金融資産）の借方に輸出代金として受け取った現金 80 を計上する。また、取引事例④の場合、金融収支のその他投資（金融負債）の貸方に借入 100、その他投資（金融資産）の借方に現金 100 を計上する。

国際収支統計における収支については、経常収支と資本移転等収支は「貸方－借方」、金融収支は「金融資産のネット取得（資産の借方－貸方）－金融負債のネット発生（負債の貸方－借方）」で算出する。これらの関係を整理すると、以下のような恒等式が成り立つ。

$$\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0$$

上記取引事例では、経常収支（+70）＋資本移転等収支（0）－金融収支（+70）＝ゼロ（0）となっている。

なお、誤差脱漏は、統計上の誤差を調整するための項目。実際の国際収支統計作成においては膨大な取引についてさまざまな種類の報告書や資料をもとに集計するため、必ずしも 1 つの取引に係る貸方、借方の 2 つの計上資料が同一時期に入手できるとは限らない。また、評価方法のずれなどから同じ取引であっても資料によって金額が異なる場合もありうる。このため、現実には、貸方・借方それぞれの項目の合計が一致せず、統計作成上の誤差が生じる。こうした誤差を調整するため、国際収支統計では誤差脱漏が設けられている。

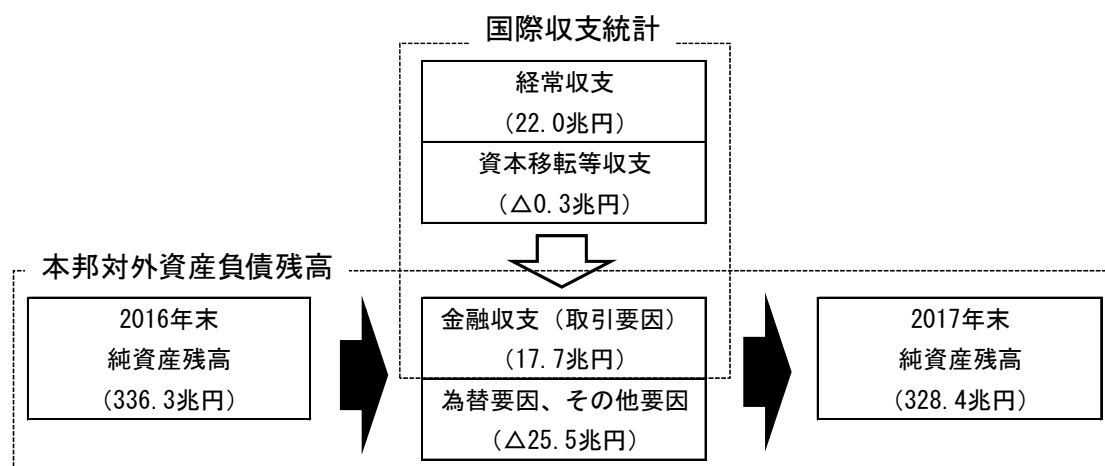
2. 2017年の国際収支および対外資産負債残高の概要

(全体の動き)

経常収支は、海外子会社等からの配当金の受取増加に伴う第一次所得収支の黒字幅拡大などから、過去2番目の経常黒字となった。これを受けて、金融収支は純資産増加となった。対外純資産残高は、こうした取引要因が増加に寄与したものの、非居住者が保有する本邦株価が上昇したことなどから、負債の増加額が資産の増加額を上回り、減少となった。

(図表1) 2017年の国際収支動向

<全体の動き>



<フローの動き>

	(兆円)		
	2016年	2017年	前年差
経常収支	21.1	22.0	+ 0.9
貿易収支	5.5	5.0	△ 0.6
サービス収支	△ 1.1	△ 0.7	+ 0.4
第一次所得収支	18.8	19.8	+ 1.0
第二次所得収支	△ 2.1	△ 2.1	+ 0.0
資本移転等収支	△ 0.7	△ 0.3	+ 0.5
金融収支	28.3	17.7	△ 10.6
直接投資	14.5	16.8	+ 2.3
証券投資	29.6	△ 6.0	△ 35.6
金融派生商品	△ 1.7	3.5	+ 5.1
その他投資	△ 13.7	0.7	+ 14.4
外貨準備	△ 0.6	2.7	+ 3.2
誤差脱漏	8.0	△ 4.0	—

＜残高の動き＞

(兆円)

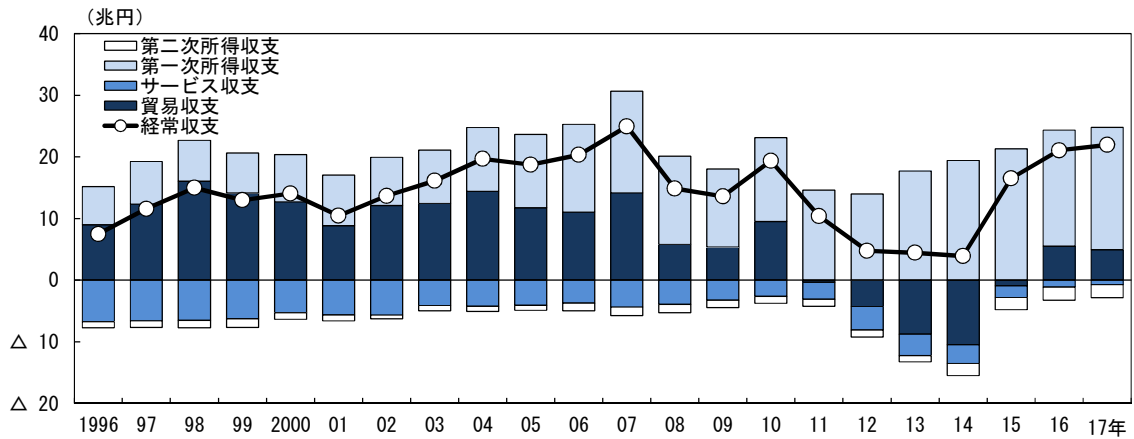
	資産			負債		
	2016年末	2017年末	前年差	2016年末	2017年末	前年差
合計	986.3	1,012.4	+ 26.1	650.0	684.0	+ 34.0
直接投資	158.9	174.7	+ 15.8	28.2	28.6	+ 0.3
証券投資	441.4	463.4	+ 22.0	325.2	377.7	+ 52.5
金融派生商品	43.5	33.8	△ 9.6	45.5	33.9	△ 11.5
その他投資	200.0	198.1	△ 1.9	251.1	243.8	△ 7.3
外貨準備	142.6	142.4	△ 0.2	—	—	—
純資産	336.3	328.4	△ 7.9			

(収支項目別の動き)

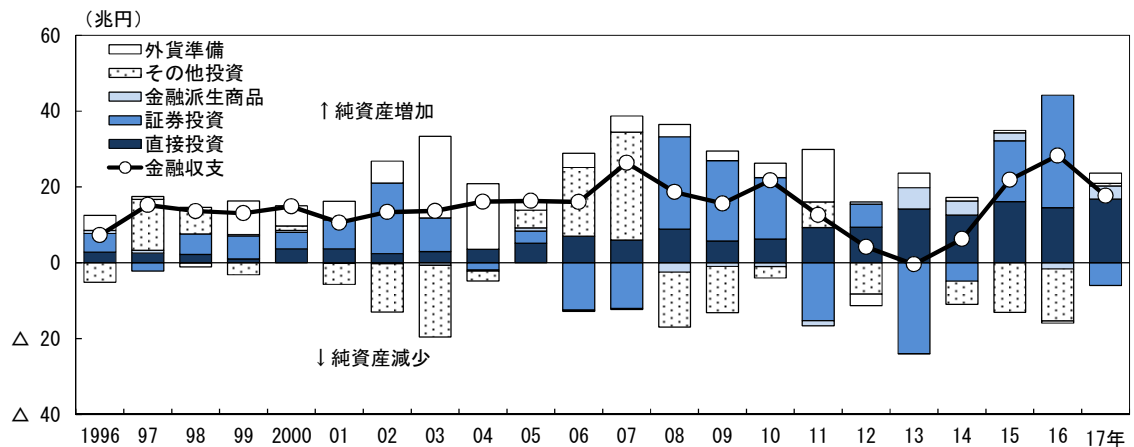
- 経常収支は、2007年以來となる過去2番目の経常黒字
 - 貿易収支は、鉱物性燃料の輸入増加などから、黒字縮小。
 - サービス収支は、引き続き、赤字縮小。旅行収支は、訪日外国人数の増加などを背景に、1996年以降で最大の黒字となった。
 - 第一次所得収支は、黒字拡大。海外子会社等からの配当金などの受取額が増加した。
- 金融収支は、純資産増加（増加幅は縮小）
 - 直接投資（ネット）は、過去最大の純資産増加。対外直接投資は、本邦企業による積極的な企業買収などから、過去最大の実行超となった。
 - 証券投資（ネット）は、3年ぶりの純資産減少。対外証券投資は、中長期債が処分超に転化したことから取得超幅が縮小したほか、対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が取得超へ転化したことなどから取得超幅が拡大。
- 対外資産負債残高は、純資産減少
 - 資産残高は、対外証券投資が海外株価の上昇などを受けて増加したことから、増加。
 - 負債残高は、対内証券投資が本邦株価の上昇などを受けて増加したことから、増加。
 - 本邦純資産残高は、負債の増加額が資産の増加額を上回ったことから、減少したものの、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で引き続き最大となっている。

(図表2) 国際収支の推移

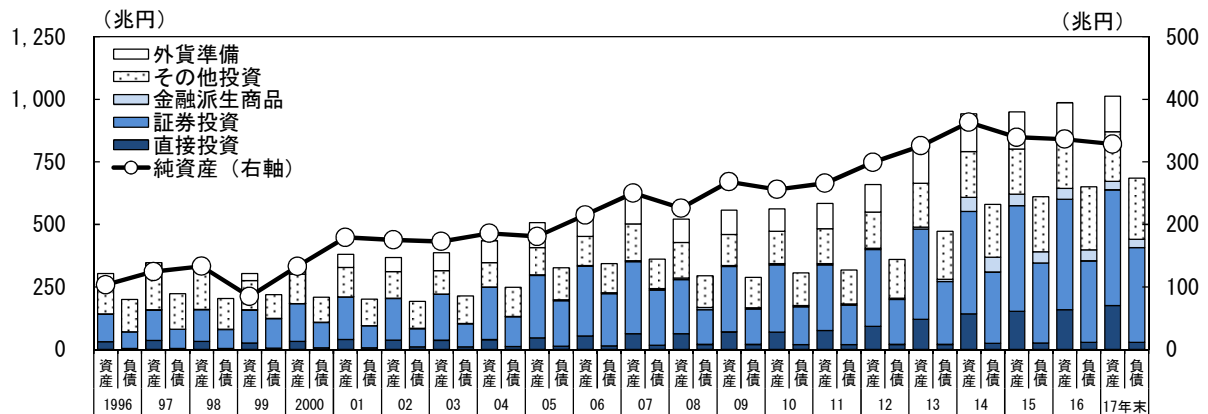
<経常収支>



<金融収支>



<対外資産負債残高>



【空白】

3. 2017年の経常収支の動向

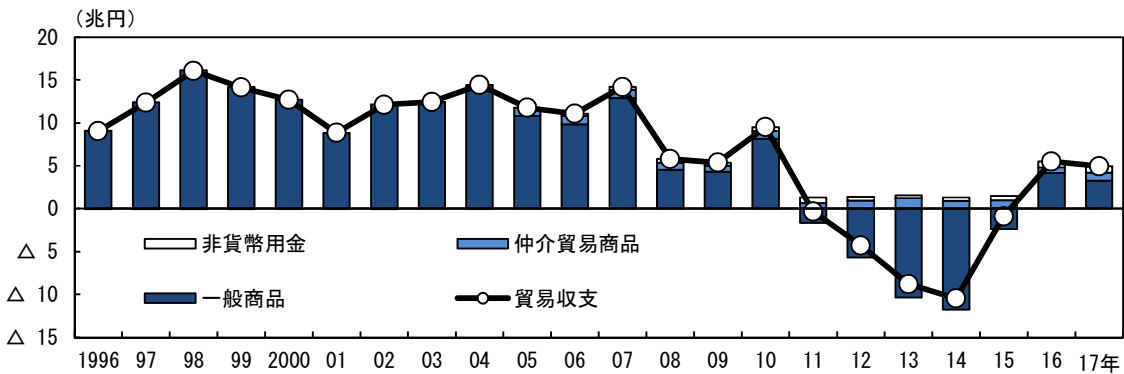
3. (1) 貿易収支

貿易収支は、輸入の増加が輸出の増加を上回ったことから、黒字縮小（16年5.5兆円→17年5.0兆円）。

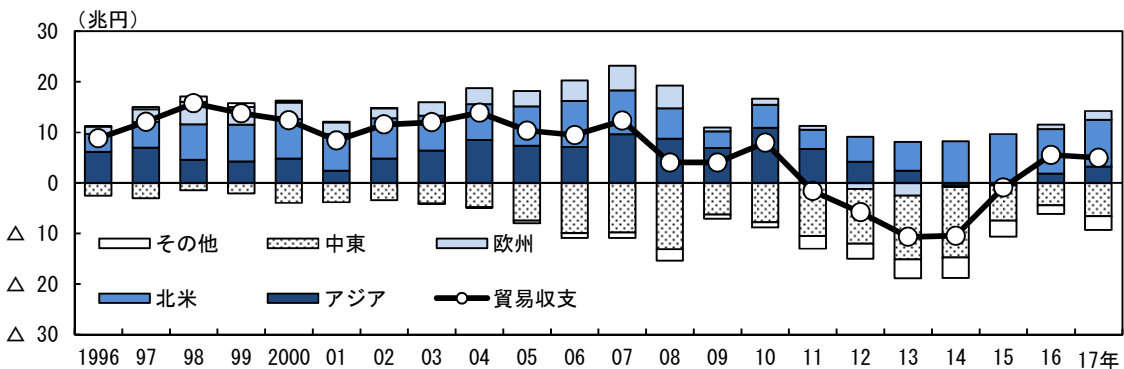
輸出は、アジア向けの一般機械（半導体製造装置等）を中心に増加（16年69.1兆円→17年77.3兆円）。輸入は、原油価格上昇の影響によって中東からの鉱物性燃料（原粗油等）を中心に増加（16年63.6兆円→17年72.3兆円）。

数量と価格に要因を分けてみると、輸出入双方において価格・数量ともに増加に寄与。

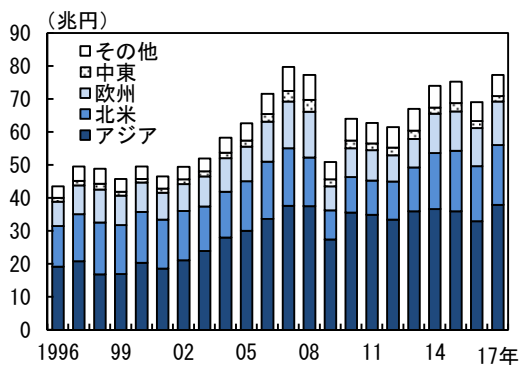
(図表3) 貿易収支



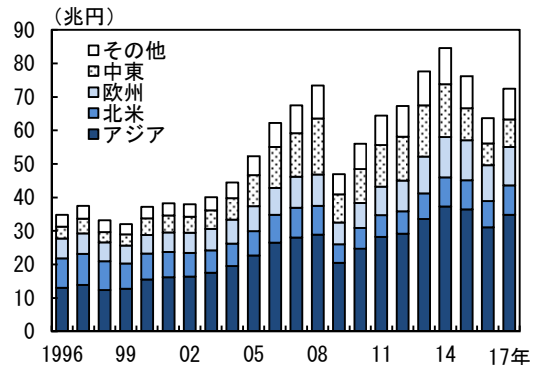
(図表4) 貿易収支（地域別）



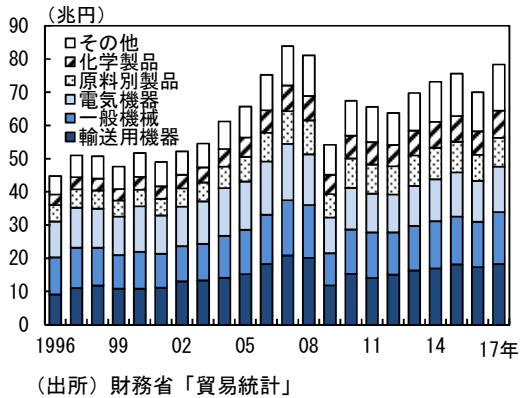
(図表5) 輸出（地域別）



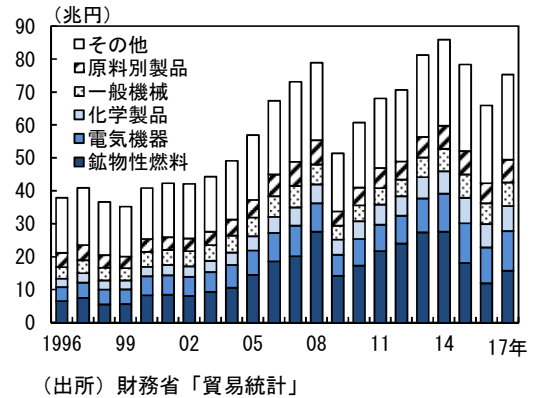
(図表6) 輸入（地域別）



(図表7) 輸出 (財別)

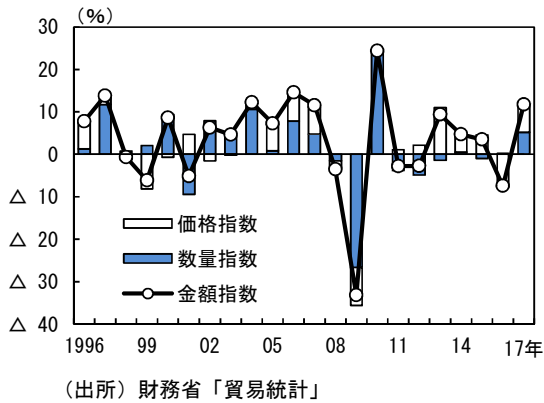


(図表8) 輸入 (財別)

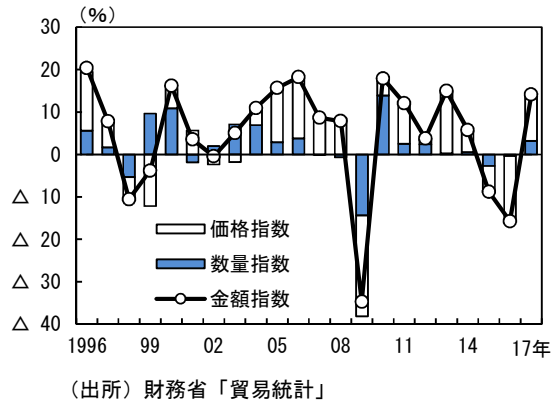


(図表9) 貿易指数の前年比

<輸出>



<輸入>



(参考) 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計」を基礎データとして利用しているが、両者には定義上の差異があり、所要の調整を行っている。両者の主な相違点は以下のとおり。

	貿易統計 (通関統計)	国際収支統計・貿易収支
建値	輸出：FOB (Free on Board) …輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。 輸入：CIF (Cost, Insurance and Freight) …貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物。	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨。返戻貨物は輸出入に含めない。
計上時点	輸出：積載船舶または航空機が出港する日。 輸入：輸入が承認された日。	所有権が移転した日。

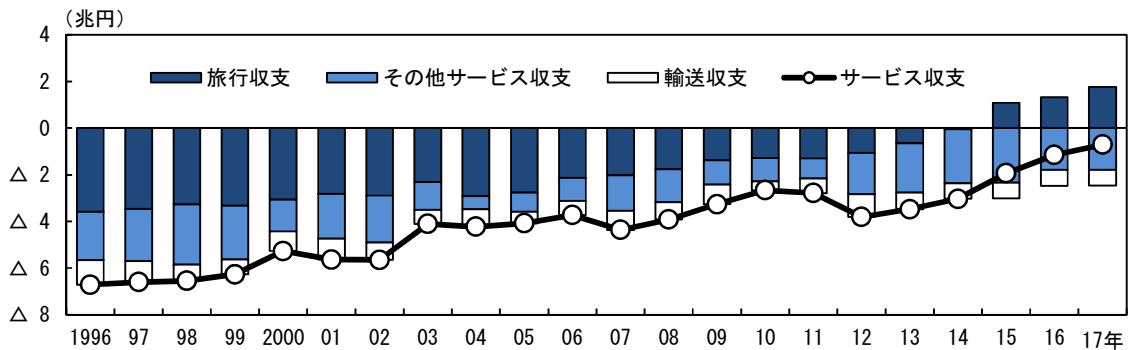
3. (2) サービス収支

サービス収支は、比較可能な1996年以降で最小の赤字（16年△1.1兆円→17年△0.7兆円）。

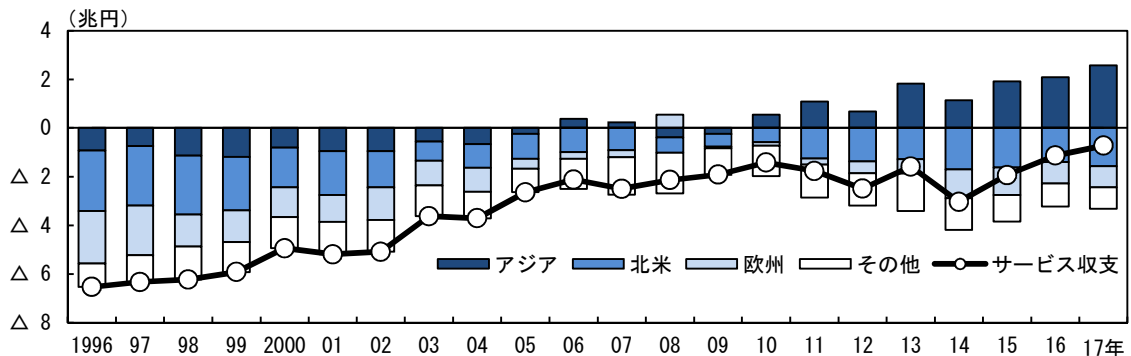
輸送収支は、前年並みの赤字（16年△0.7兆円→17年△0.7兆円）。旅行収支は、訪日外国人数の増加を受けて黒字拡大（16年1.3兆円→17年1.8兆円）。
 その他サービス収支は、前年並みの赤字（16年△1.8兆円→17年△1.8兆円）。

貿易・サービス収支の取引総額に占めるサービスの比率は、輸出入（受払）ともに貿易収支の増加がサービス収支の増加を上回ったことから、低下した。

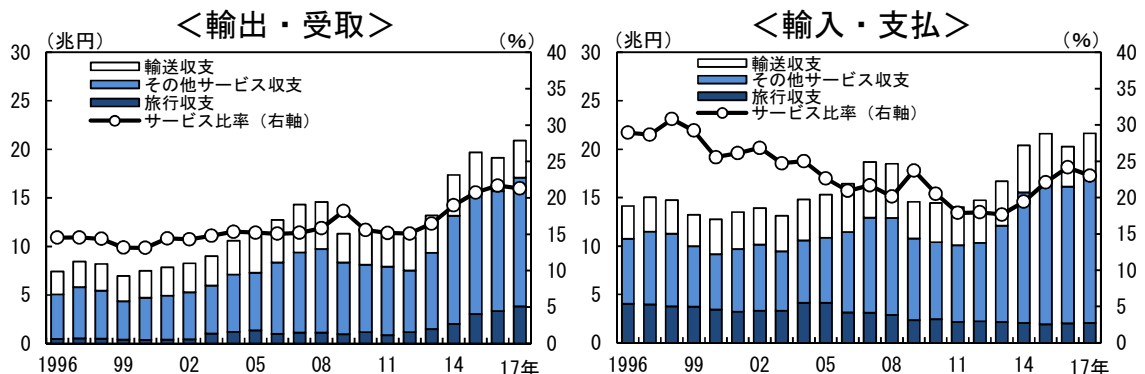
(図表10) サービス収支



(図表11) サービス収支（地域別）



(図表12) サービス比率（貿易・サービス取引総額に占めるサービスの比率）¹

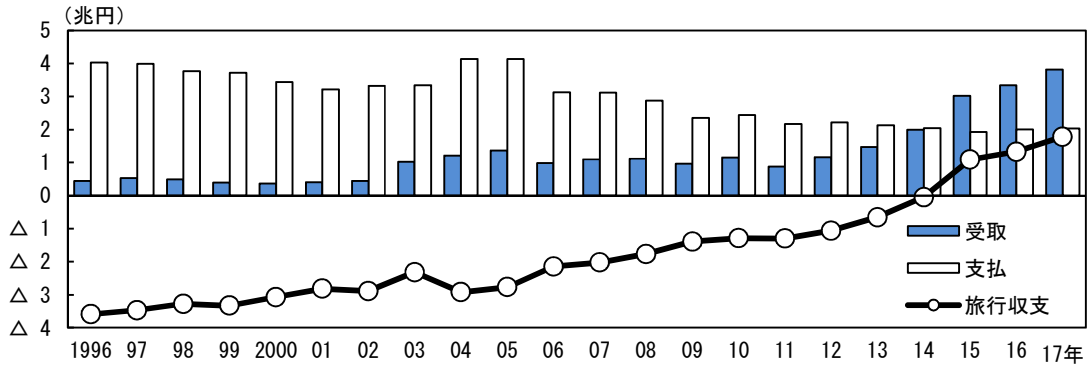


3. (2) - ①旅行収支

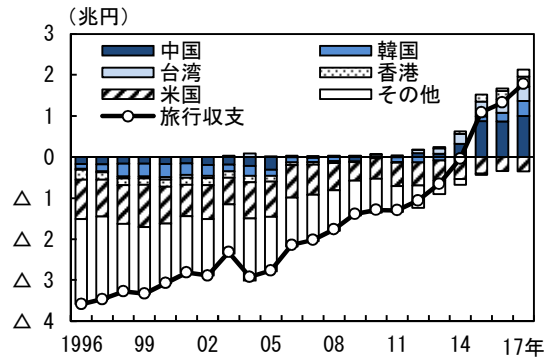
旅行収支は、アジアからの訪日外国人数の増加を主因に受取の増加が支払の増加を上回ったことから、比較可能な1996年以降で最大の黒字(16年1.3兆円→17年1.8兆円)。

受取をみると、訪日外国人の一人当たり消費額が前年を下回ったものの、訪日外国人数がアジアを中心に6年連続で増加したことから、増加。

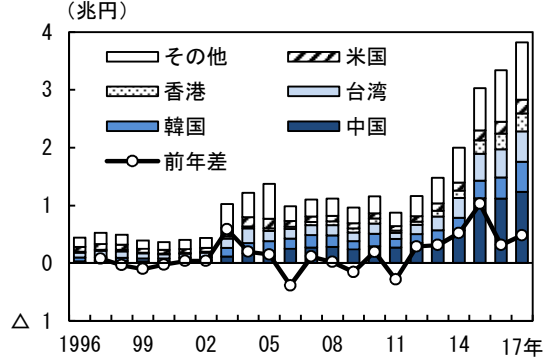
(図表13) 旅行収支



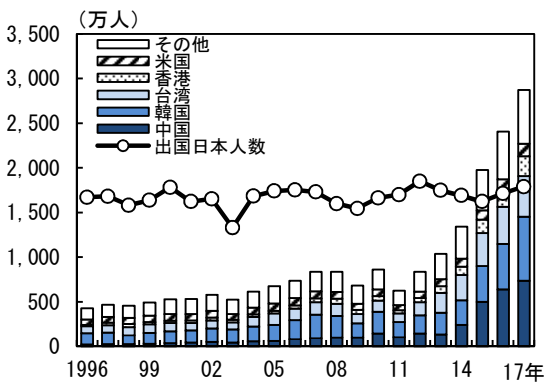
(図表14) 旅行収支(国別)



(図表15) 受取(国別)

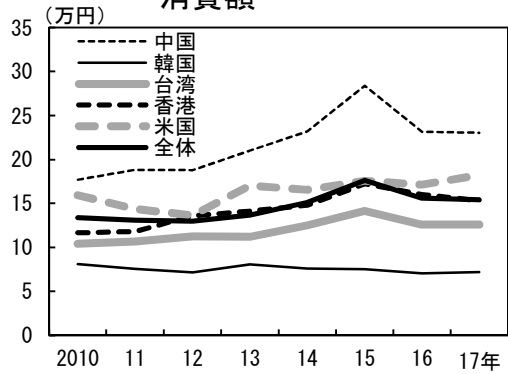


(図表16) 訪日外国人数(国別)



(出所) 法務省「出入国管理統計」
日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」

(図表17) 訪日外国人の一人当たり消費額



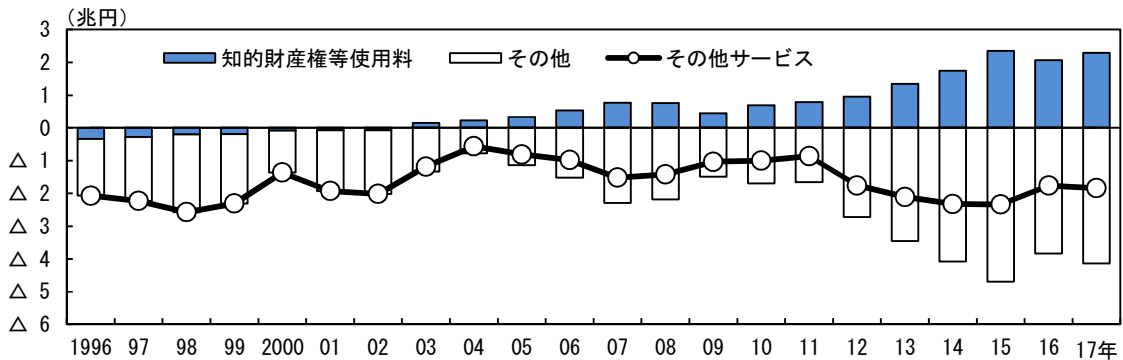
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

3. (2) - ②その他サービス収支（知的財産権等使用料）

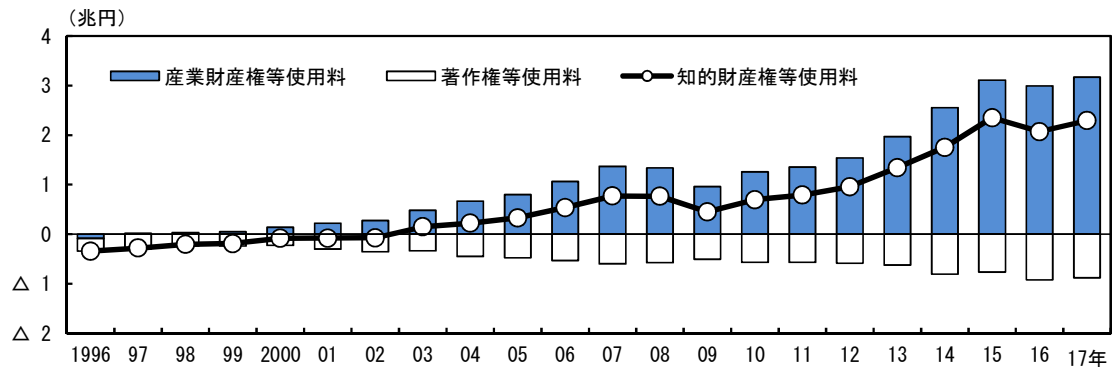
その他サービス収支のうち知的財産権等使用料については、受取の増加を受けて黒字拡大（16年2.1兆円→17年2.3兆円）。

受取を地域別にみると、アジアを中心に前年を上回った。

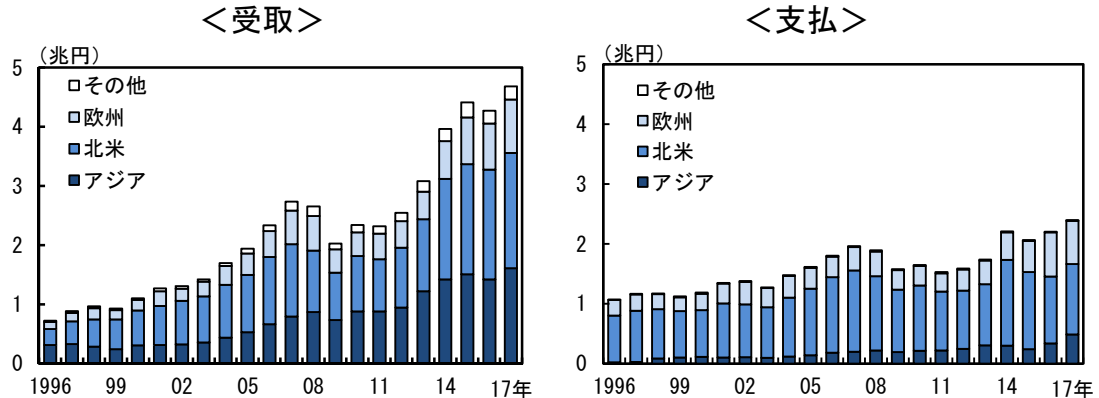
(図表18) その他サービス収支



(図表19) 知的財産権等使用料



(図表20) 知的財産権等使用料（地域別）

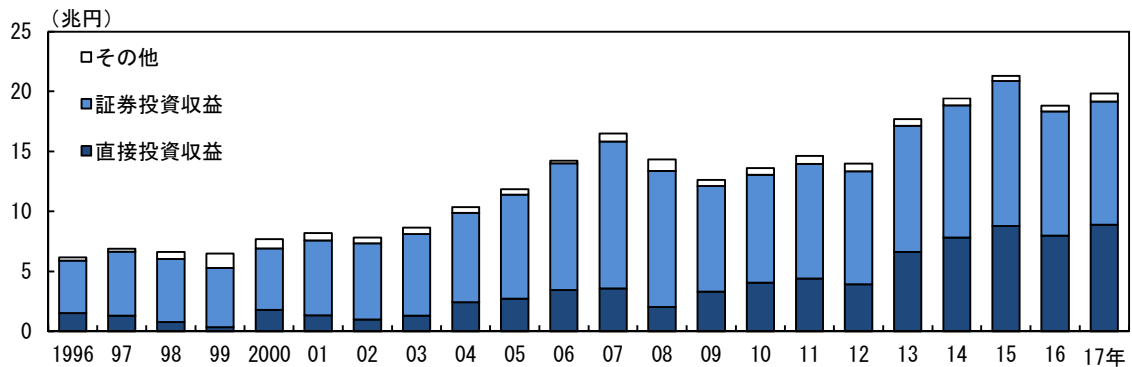


3. (3) 第一次所得収支

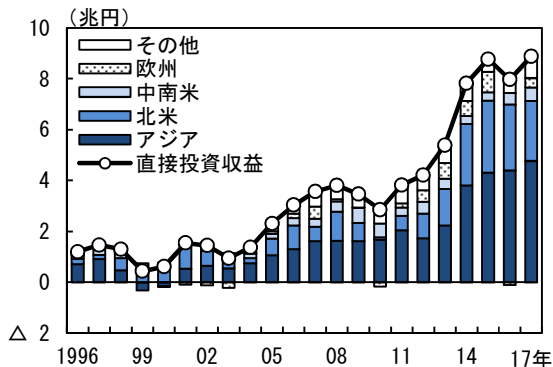
第一次所得収支は、直接投資収益の増加を主因に黒字拡大（16年18.8兆円→17年19.8兆円）。なお、直接投資収益は、過去最高の黒字となった。

地域別にみると、直接投資収益ではアジアなどが増加した。証券投資収益を項目別にみると、債券利子の受取が増加した一方、株式配当金の支払も増加したことから、前年並みの黒字となった。

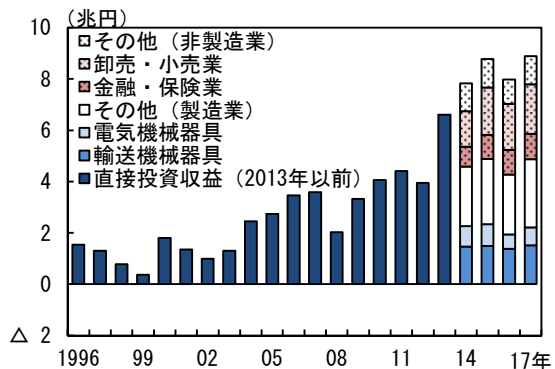
(図表 2 1) 第一次所得収支



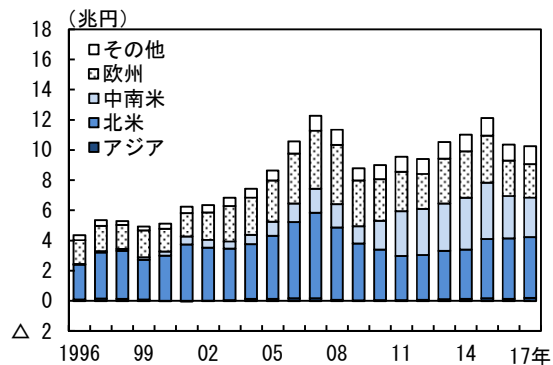
(図表 2 2) 直接投資収益 (地域別)



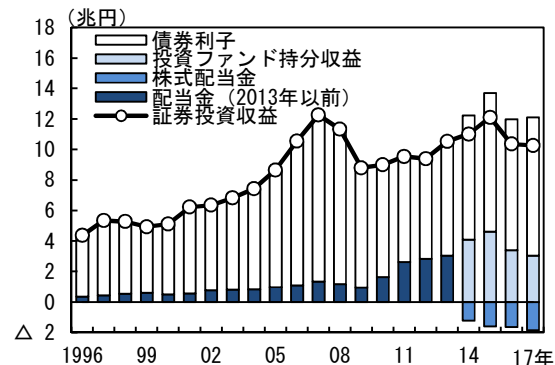
(図表 2 3) 直接投資収益 (業種別)



(図表 2 4) 証券投資収益 (地域別)



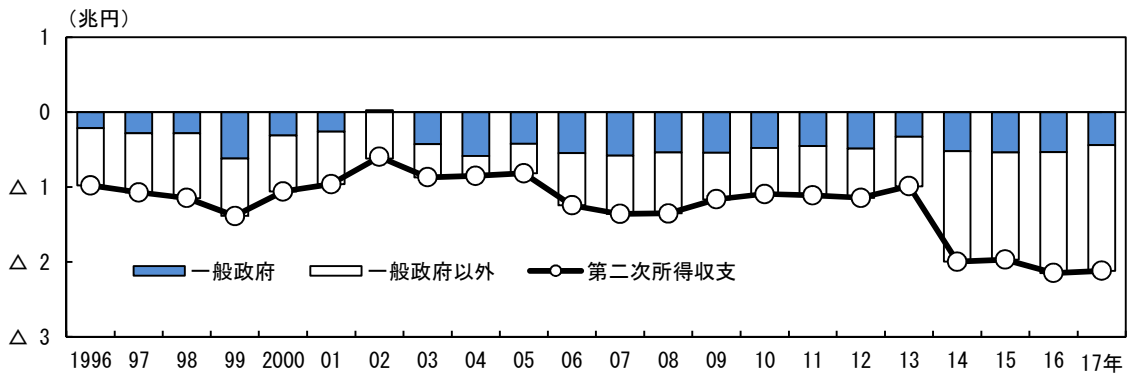
(図表 2 5) 証券投資収益 (項目別)



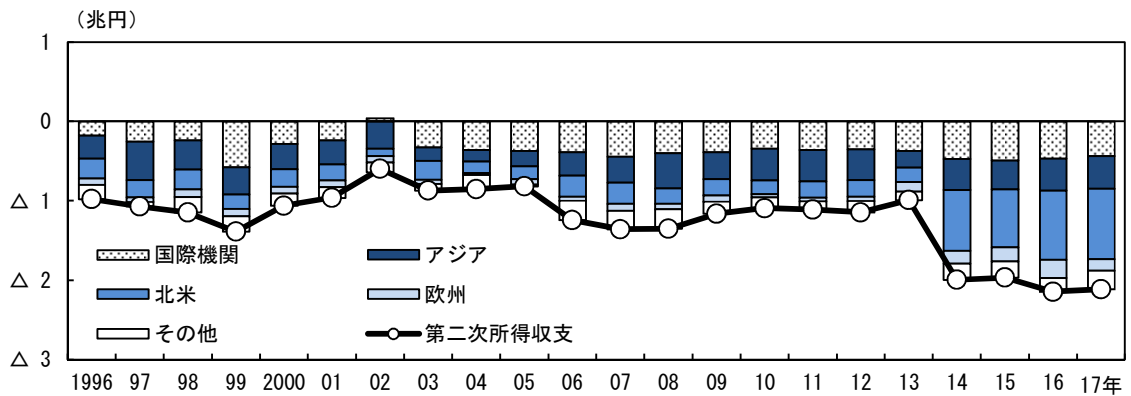
3. (4) 第二次所得収支

第二次所得収支は、一般政府の赤字が縮小したものの、一般政府以外の赤字が拡大したことから、前年並みの赤字（16年△2.1兆円→17年△2.1兆円）。

(図表 2 6) 第二次所得収支



(図表 2 7) 第二次所得収支 (地域別)



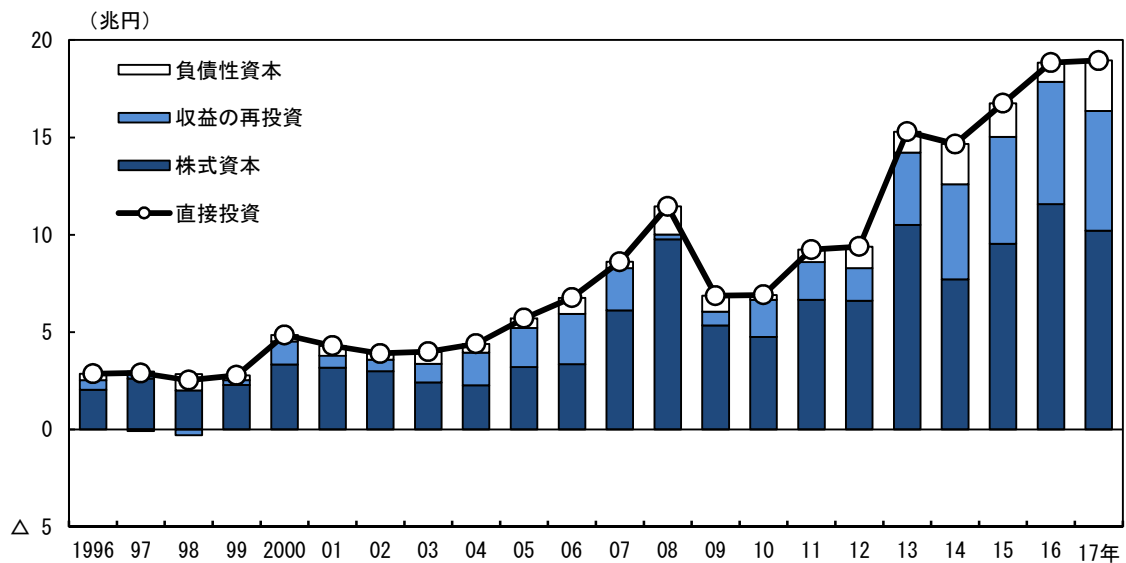
【空白】

4. 2017年の金融収支の動向

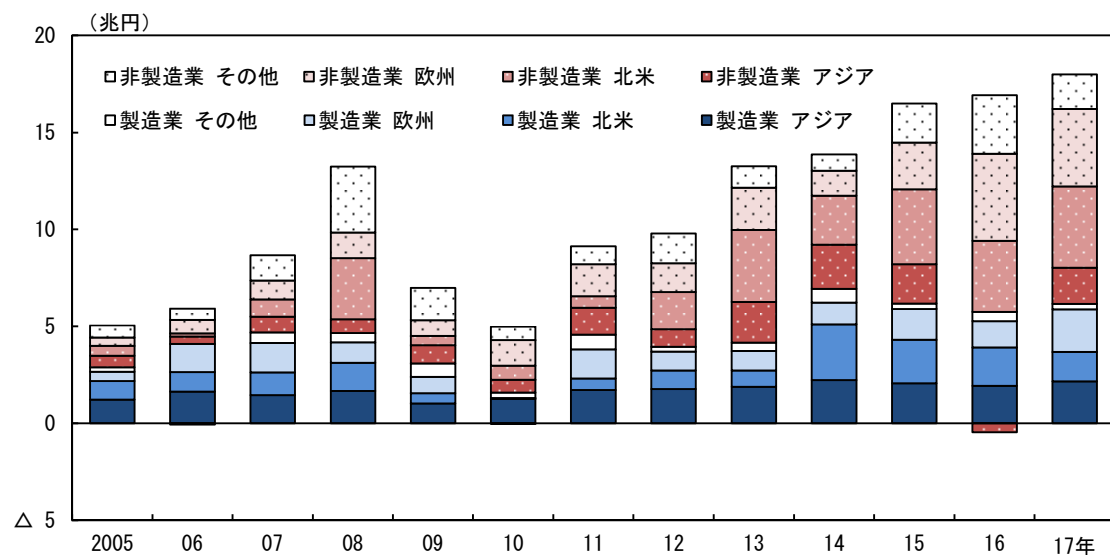
4. (1) 対外直接投資

対外直接投資は、負債性資本の実行超幅が拡大したことから、比較可能な1996年以降で最大の実行超（16年18.8兆円→17年18.9兆円）。業種別・地域別には、アジアの非製造業への実行超を中心に拡大。

(図表28) 対外直接投資



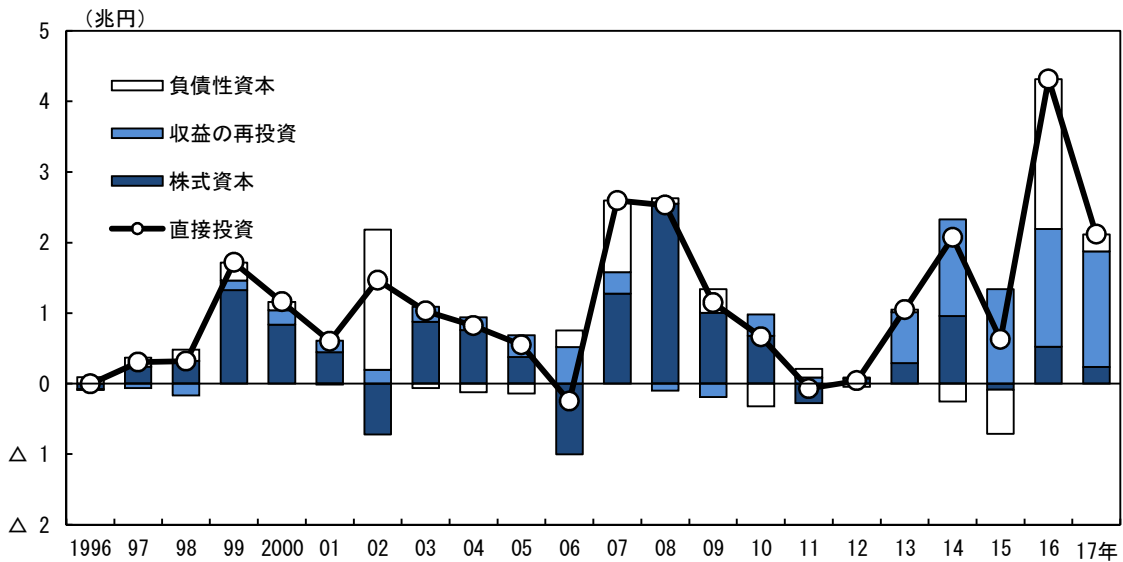
(図表29) 業種別・地域別の対外直接投資



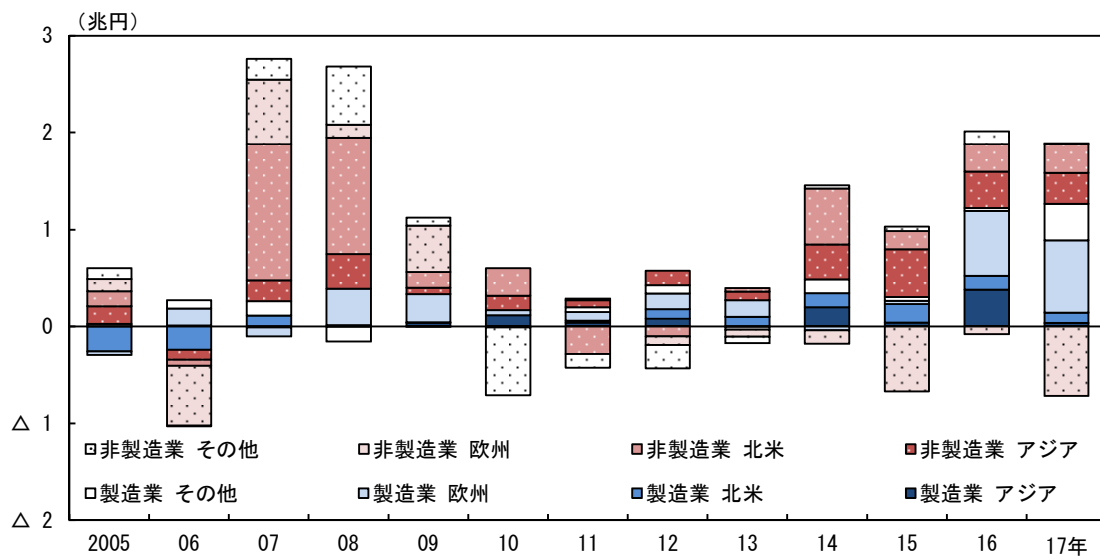
4. (2) 対内直接投資

対内直接投資は、負債性資本の実行超幅が縮小したことなどから、実行超幅縮小（16年4.3兆円→17年2.1兆円）。

(図表30) 対内直接投資



(図表31) 業種別・地域別の対内直接投資

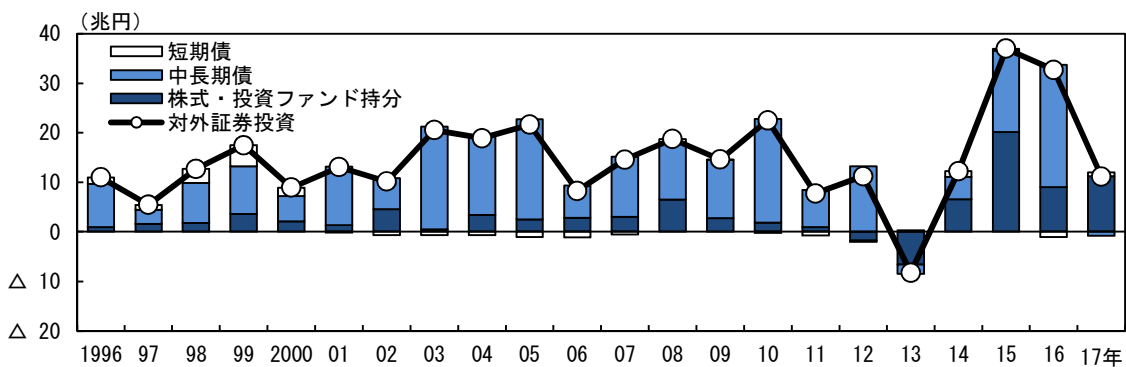


4. (3) 対外証券投資

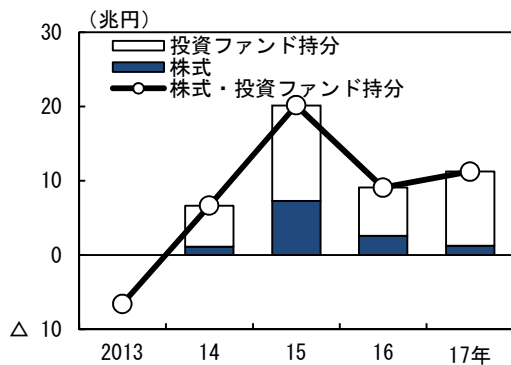
対外証券投資は、中長期債が処分超に転化したことから取得超幅縮小（16年32.7兆円→17年11.2兆円）。

株式・投資ファンド持分は、投資ファンド持分の取得超幅が拡大したことから、取得超幅拡大。地域別にみると中南米の取得超幅が拡大。中長期債は、預金取扱機関が処分超に転化したことなどから処分超転化。国別にみると、米国等が処分超転化。

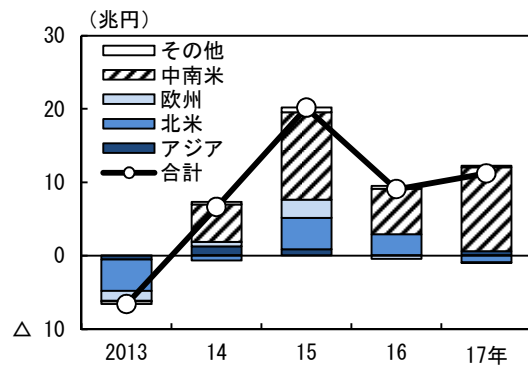
(図表32) 対外証券投資



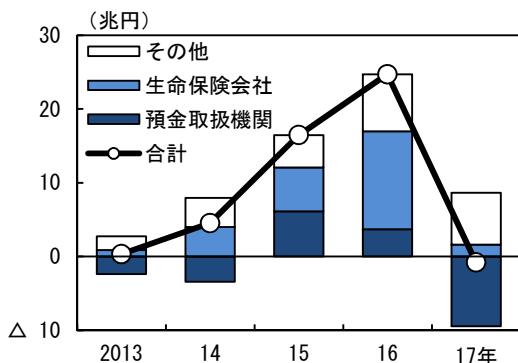
(図表33) 株式・投資ファンド持分 (項目別)



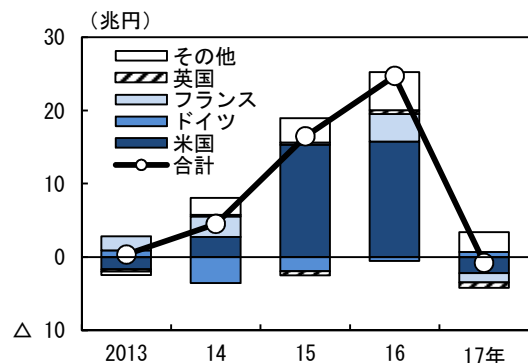
(図表34) 株式・投資ファンド持分 (地域別)



(図表35) 中長期債 (部門別)



(図表36) 中長期債 (国別)

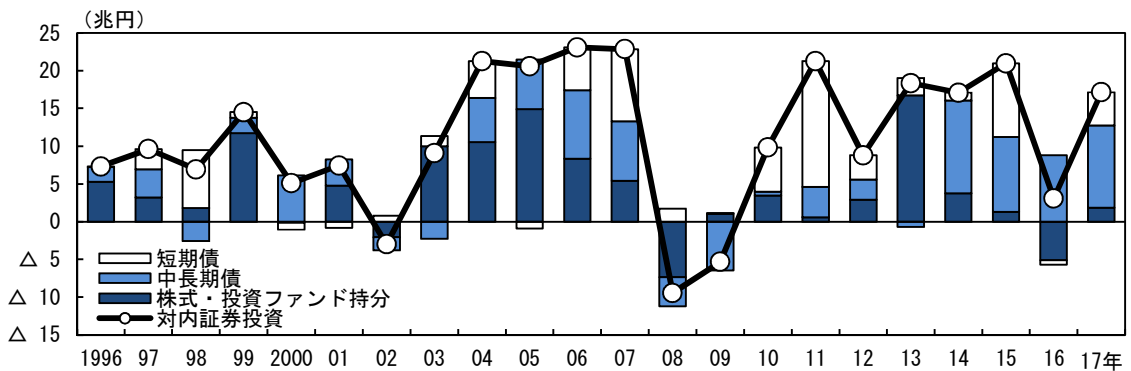


4. (4) 対内証券投資

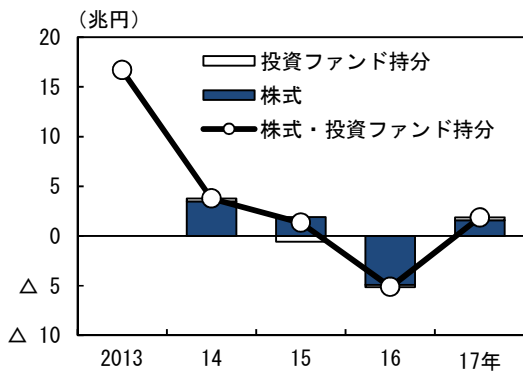
対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が取得超に転化したことなどから取得超幅拡大（16年3.1兆円→17年17.1兆円）。

株式・投資ファンド持分は、株式と投資ファンド持分がともに取得超転化。

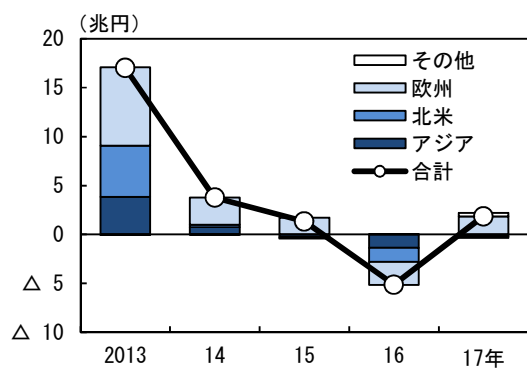
(図表37) 対内証券投資



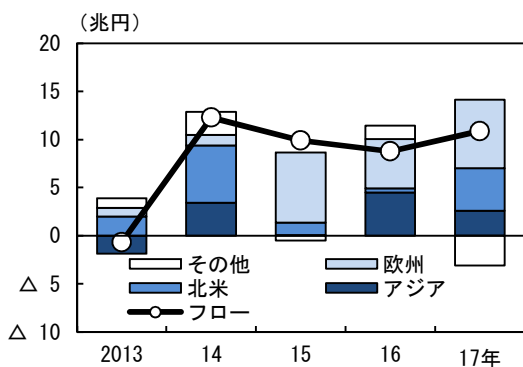
(図表38) 株式・投資ファンド持分 (項目別)



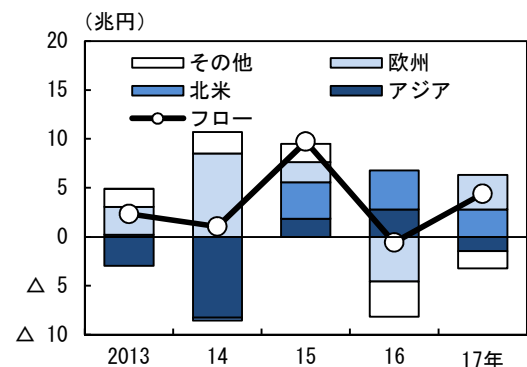
(図表39) 株式・投資ファンド持分 (地域別)



(図表40) 中長期債 (地域別の残高増減)²



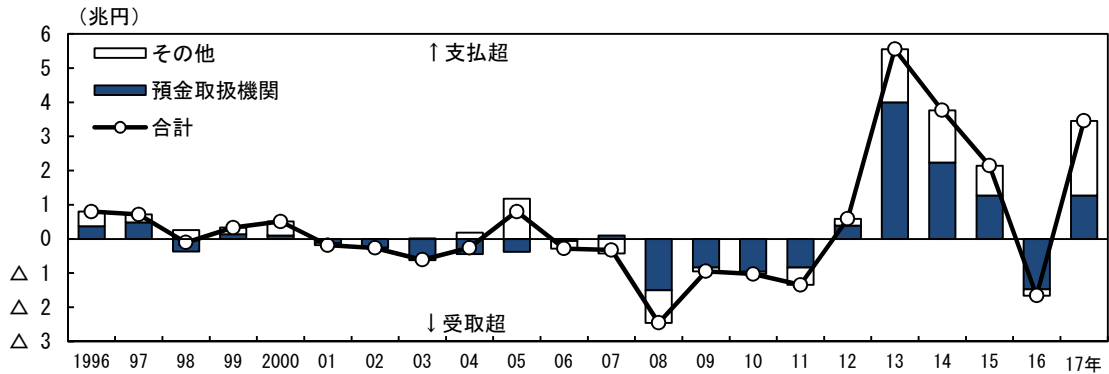
(図表41) 短期債 (地域別の残高増減)²



4. (5) 金融派生商品

金融派生商品は、通貨スワップの値洗いに伴う支払などから支払超転化（16年△1.7兆円→17年3.5兆円）。

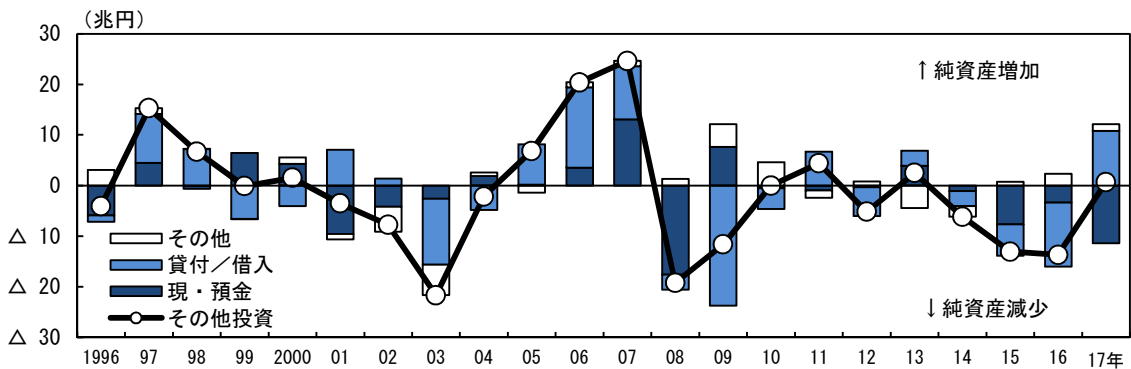
(図表 4 2) 金融派生商品 (部門別)



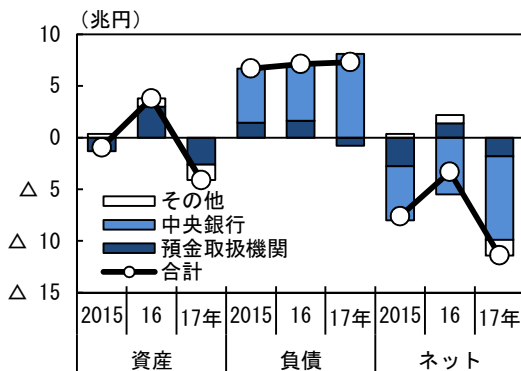
4. (6) その他投資

その他投資は、貸付/借入が純資産増加に転化したことなどから純資産増加に転化（16年△13.7兆円→17年0.7兆円）。

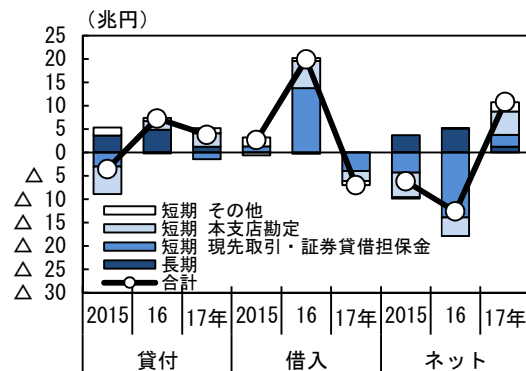
(図表 4 3) その他投資



(図表 4 4) 現・預金



(図表 4 5) 貸付/借入



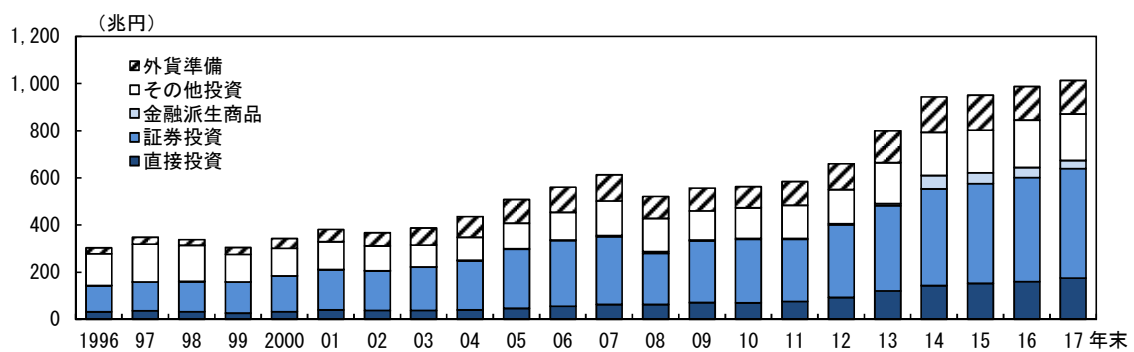
5. 2017 年末の対外資産負債残高

5. (1) 概要

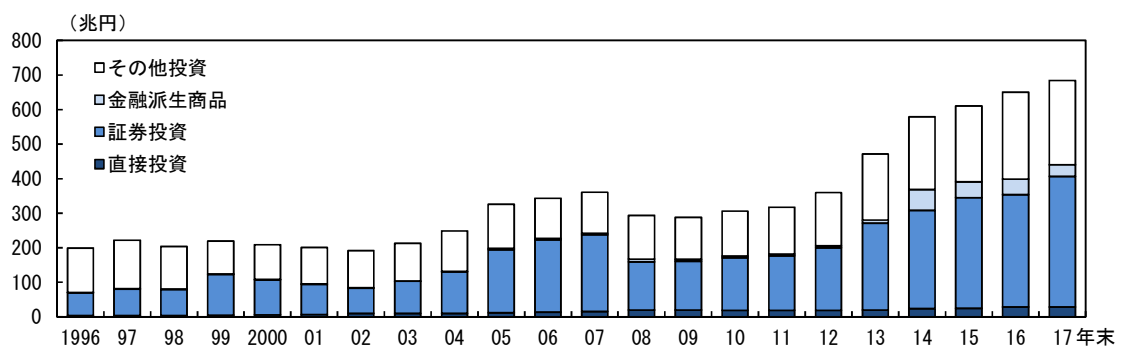
対外資産は、証券投資を主因に増加（16 年末 986.3 兆円→17 年末 1,012.4 兆円）。対外負債は、証券投資を主因に増加（16 年末 650.0 兆円→17 年末 684.0 兆円）。

対外純資産は、対外負債の増加幅が対外資産の増加幅を上回ったことから減少（16 年末 336.3 兆円→17 年末 328.4 兆円）。

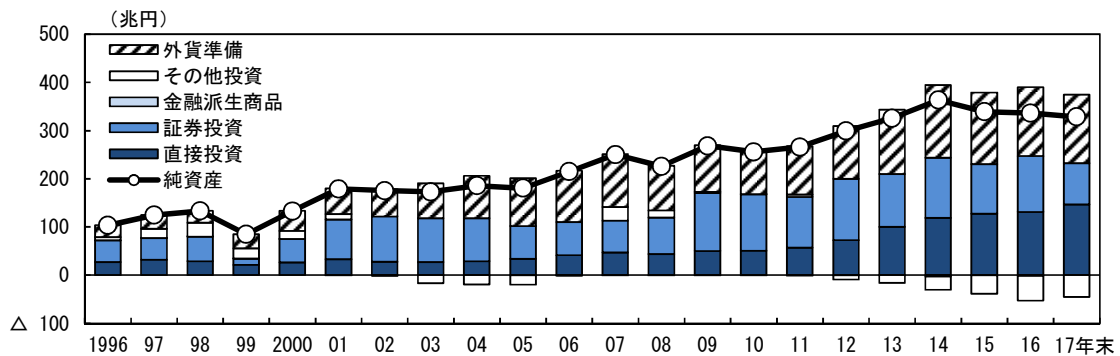
(図表 4 6) 対外資産残高



(図表 4 7) 対外負債残高



(図表 4 8) 対外純資産残高

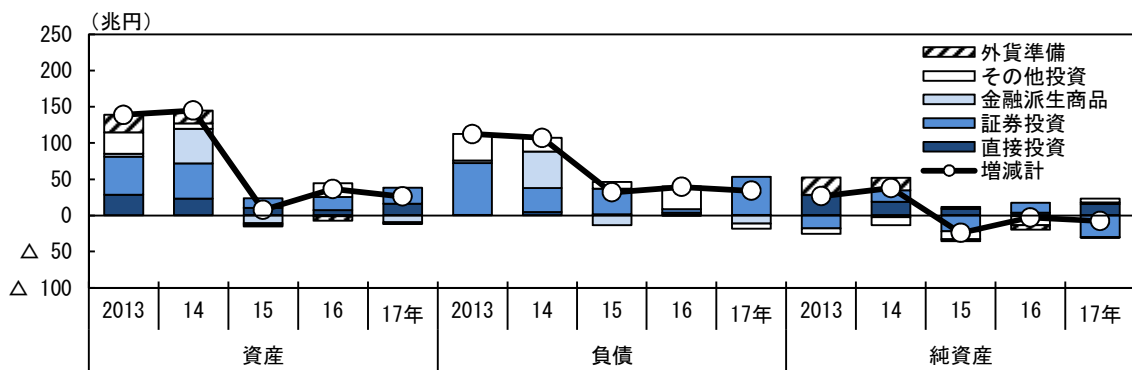


5. (2) 対外資産負債残高の前年差

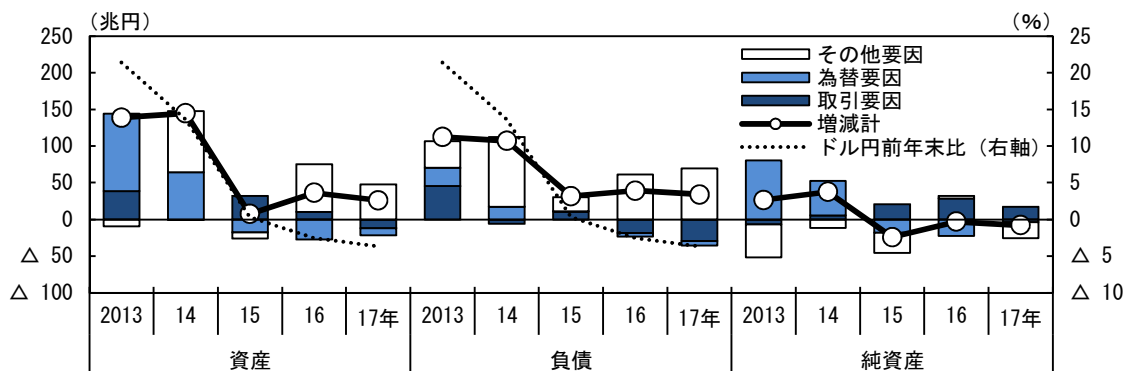
対外資産負債残高の前年差を項目別にみると、対外負債における証券投資の増加が対外純資産減少に寄与。

要因別にみると、対外負債ではその他要因が対外純資産減少に寄与。その他要因の項目別内訳をみると、本邦株価上昇を受けて証券投資の評価額が増加したことなどが対外負債の増加に寄与したとみられる。

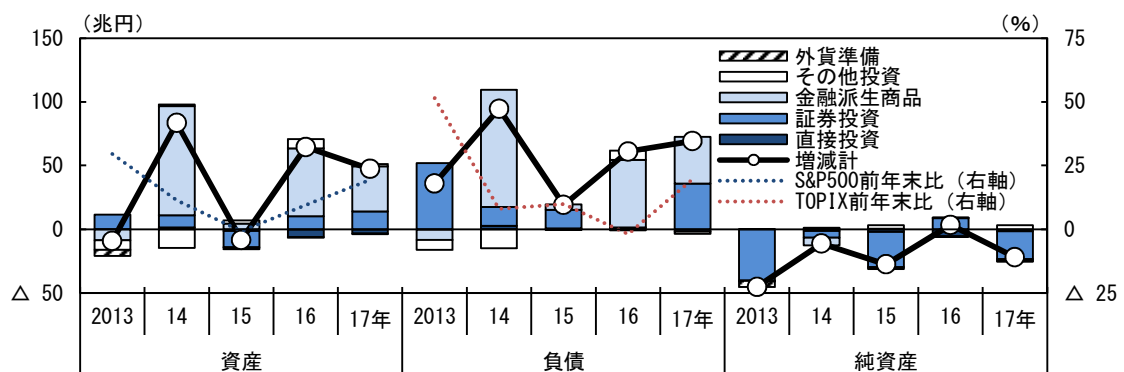
(図表 49) 項目別の前年差



(図表 50) 要因別の前年差³



(図表 51) その他要因の項目別内訳

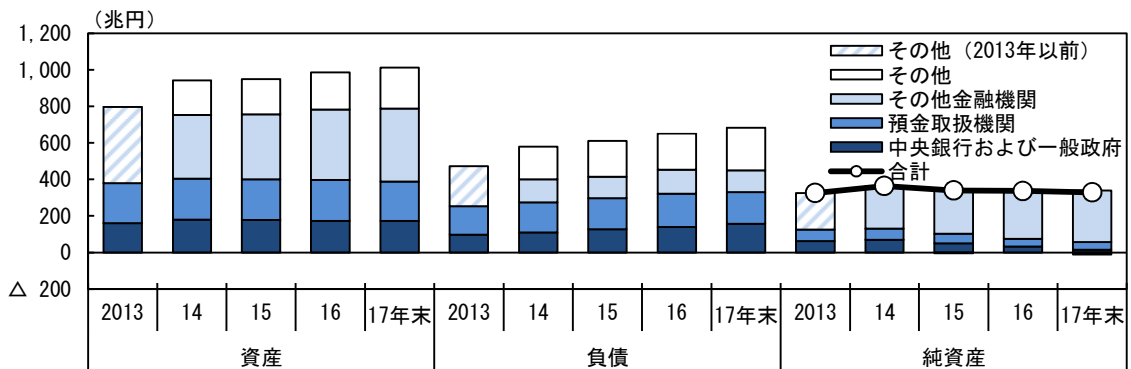


5. (3) 部門別にみた対外資産負債残高

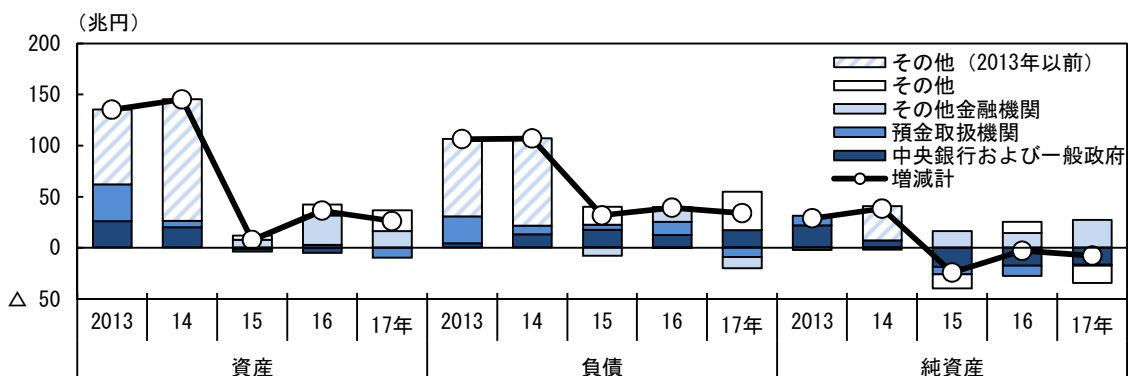
対外資産負債残高を部門別にみると、対外資産におけるその他金融機関の残高増加が引き続き対外純資産増加に寄与。

その他金融機関の対外資産の内訳をみると、株式の残高増加などから証券投資残高が増加。

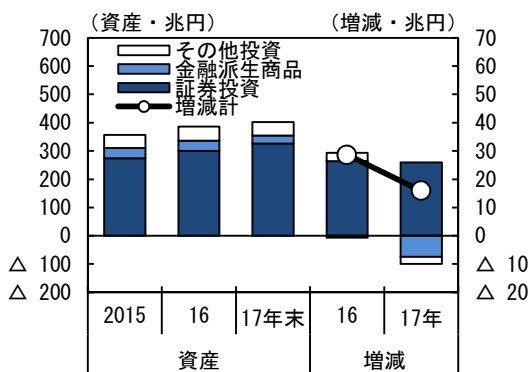
(図表 5 2) 部門別残高



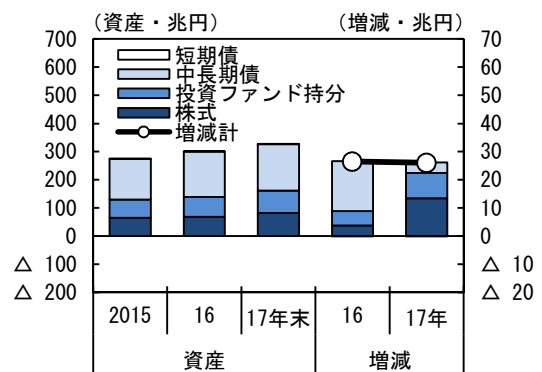
(図表 5 3) 部門別残高の前年差



(図表 5 4) その他金融機関の対外資産



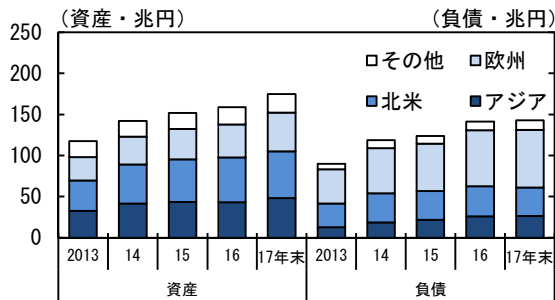
(図表 5 5) その他金融機関の対外資産のうち証券投資



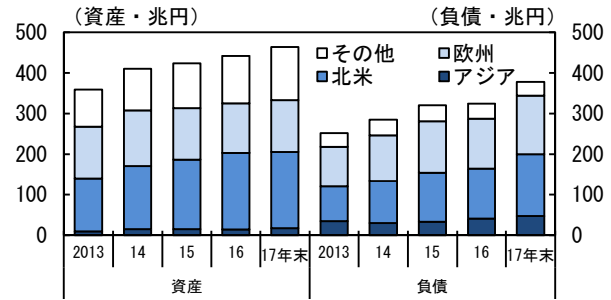
5. (4) 地域別にみた直接投資残高および証券投資残高

地域別にみると、直接投資残高は、資産・負債側ともに欧州などが増加。証券投資残高は、資産側ではその他（ケイマン諸島）などが増加し、負債側では北米や欧州などが増加。

(図表 5 6) 地域別の直接投資残高



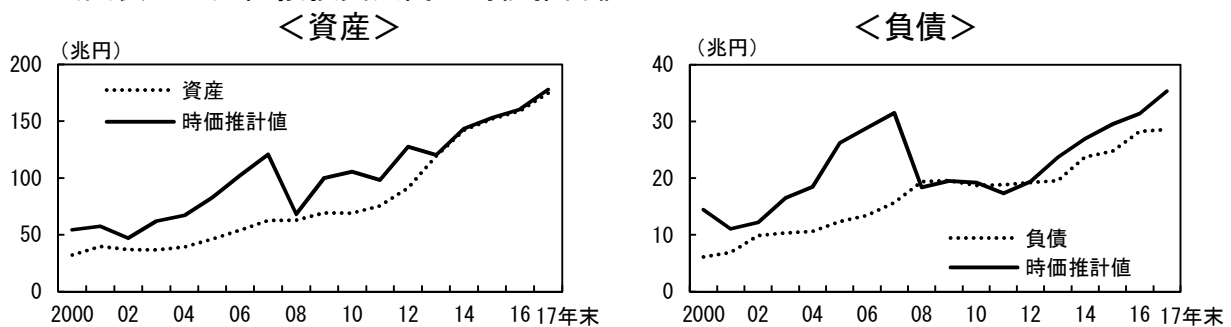
(図表 5 7) 地域別の証券投資残高



5. (5) 直接投資残高時価推計値

直接投資残高は、市場価格を用いて推計すると資産 177.6 兆円、負債 35.3 兆円となった(簿価ベースでは資産 174.7 兆円、負債 28.6 兆円)。

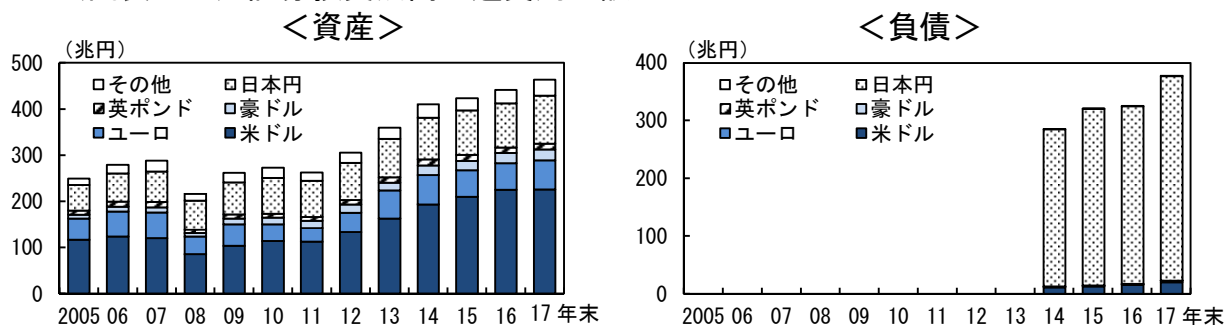
(図表 5 8) 直接投資残高の時価推計値



5. (6) 通貨別証券投資残高

証券投資残高を通貨別にみると、資産側では、海外で設定された円建ての投資ファンド持分の増加などから増加し、負債側では、円建ての株式を主因に増加。

(図表 5 9) 証券投資残高の通貨別内訳



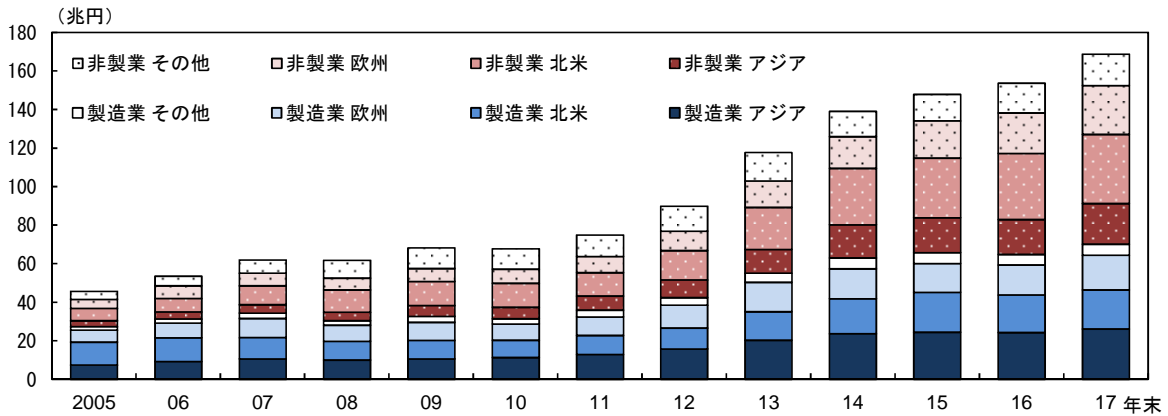
注：証券投資残高（負債）の通貨別内訳は、2014 年末の計数から公表。

5. (7) 業種別・地域別対外直接投資残高

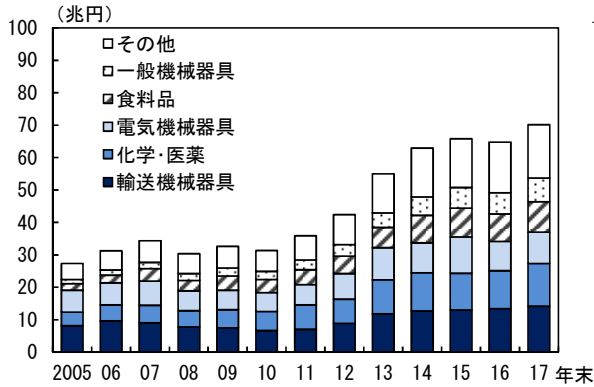
業種別・地域別対外直接投資残高をみると、欧州の非製造業などで残高が増加。業種別にみると、製造業は残高増加に転化し、非製造業は統計作成開始以来12年連続で増加。

残高と収益の関係を見ると、アジアを中心に製造業の収益率が高い一方で、北米などの非製造業の収益率が相対的に低い。

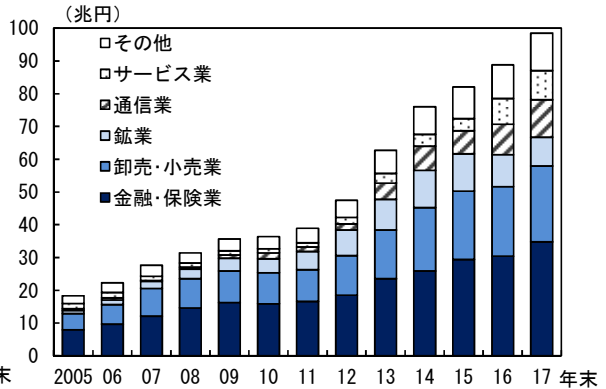
(図表60) 業種別・地域別対外直接投資残高



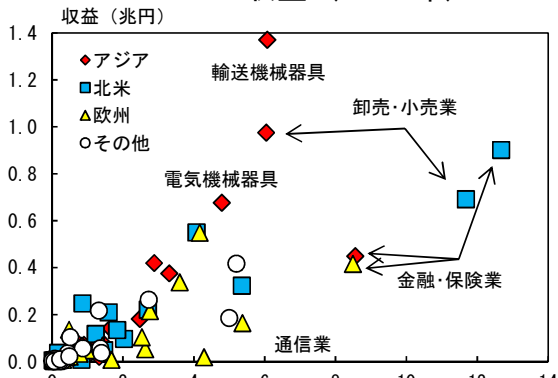
(図表61) 製造業の残高



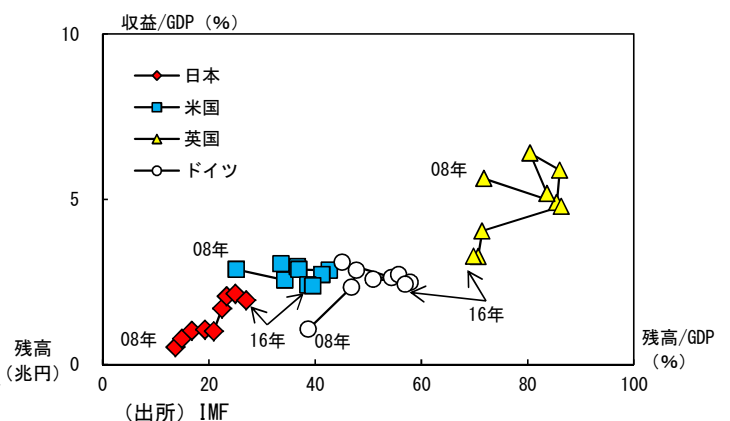
(図表62) 非製造業の残高



(図表63) 業種別・地域別の残高と収益 (2017年)



(参考) 残高と収益の国際比較

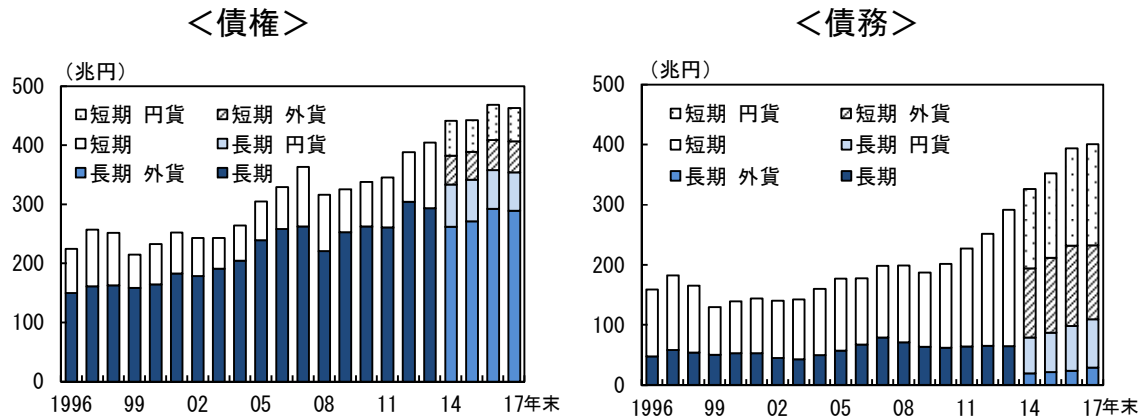


5. (8) 通貨別の債権・債務残高

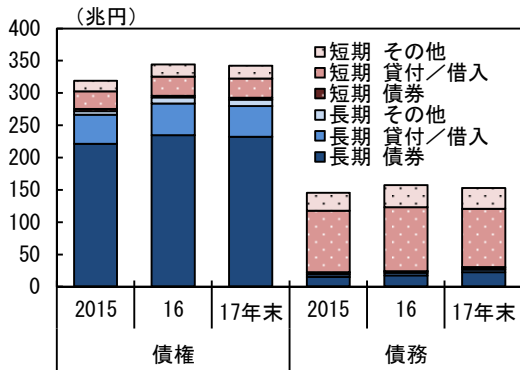
円外貨別債権・債務残高をみると、債権では短期の円貨建債権などが減少に寄与。債務では短期の円貨建債務などが増加に寄与。外貨建について項目別にみると、債権では長期の債券と貸付が減少に寄与。債務では短期の借入などが減少に寄与。

通貨別債権・債務残高をみると、主な外貨では預金取扱機関、その他金融機関ともに、債権が債務を上回った。

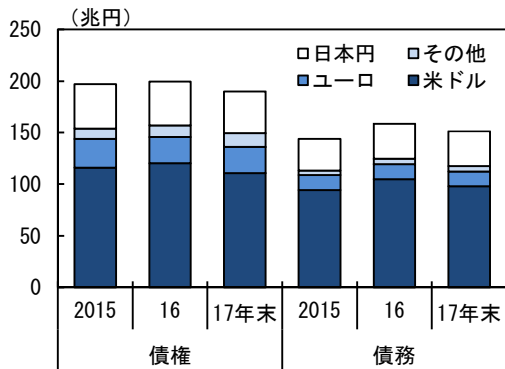
(図表 6 4) 円外貨別債権・債務残高 (長短別) ⁴



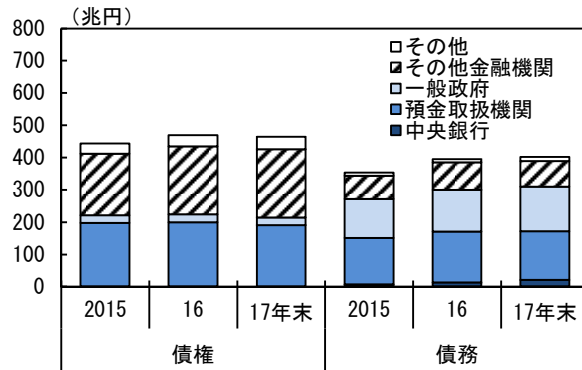
(図表 6 5) 外貨建の債権・債務残高 (項目別)



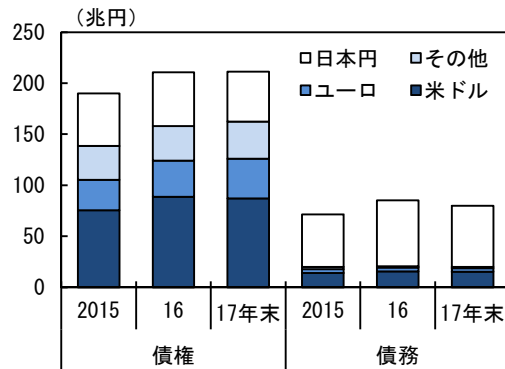
(図表 6 7) 通貨別債権・債務残高 <預金取扱機関>



(図表 6 6) 円外貨別債権・債務残高 (主体別)



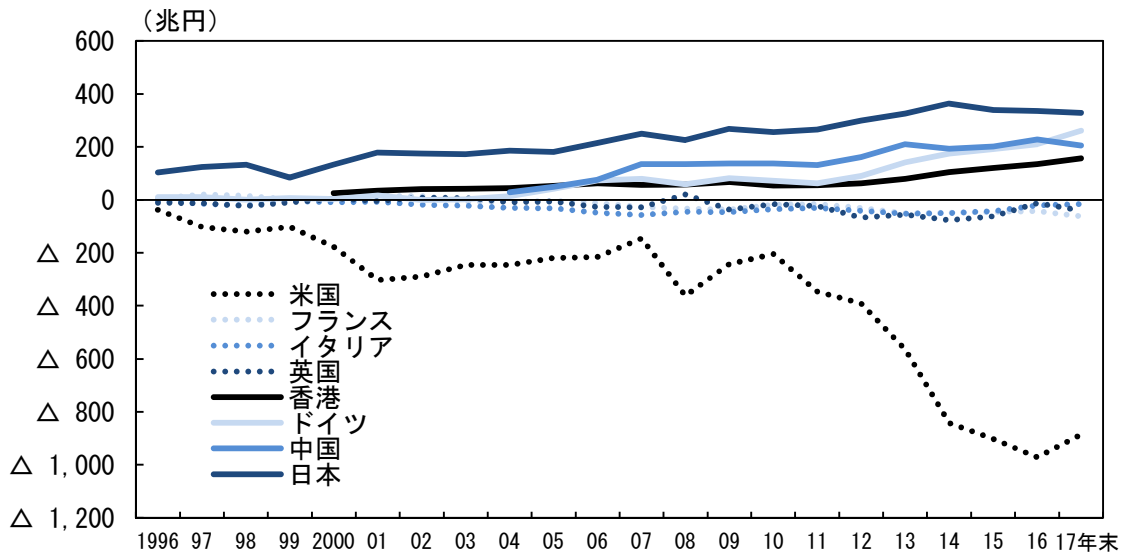
<その他金融機関>



5. (9) 対外純資産の国際比較

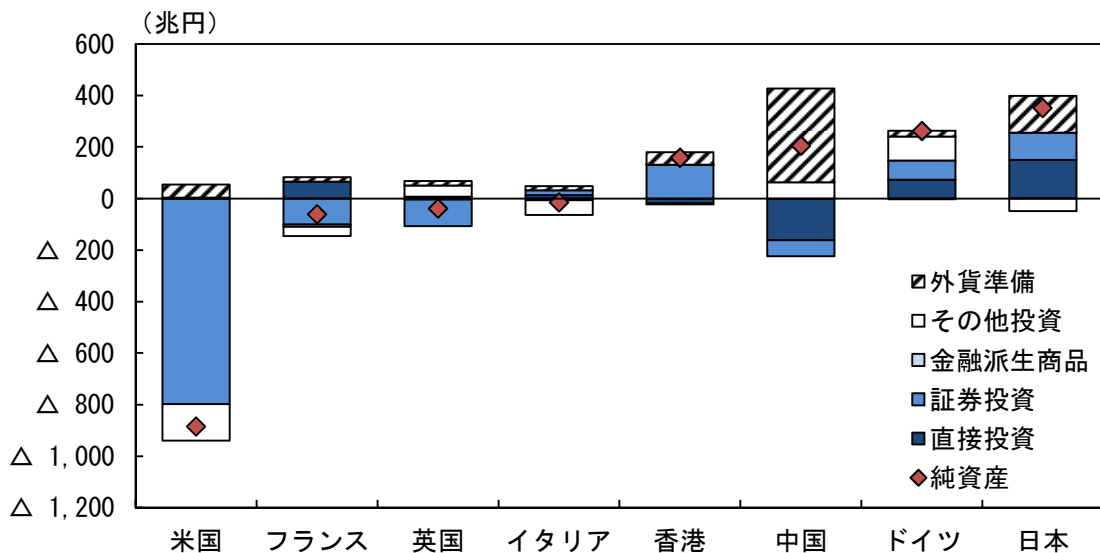
わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、引き続き最大の対外純資産（328.4兆円）を保有している。

(図表 6 8) 対外純資産の国際比較 (時系列)



(出所) IMF

(図表 6 9) 対外純資産の国際比較 (2017 年末)



(出所) IMF

6. 注釈一覧

- ¹ 2014年からその他サービス収支において3,000万円相当額以下の取引に関する推計値が加算されている。
- ² 地域別の残高差合計はフローと一致しない。
- ³ 2016年以前は、年次改訂により、要因別前年差の合計が増減計と一致しない。
- ⁴ 円外貨別債権・債務残高統計における、長期・短期の分類は以下のとおり。2013年以前は、6版組み替え計数を用いて作成。
 - 長期…中長期債、貸付／借入（長期）、貿易信用・前払（長期）、その他資産／負債（長期）、特別引出権（SDR）
 - 短期…短期債、現・預金、貸付／借入（短期）、保険・年金準備金、貿易信用・前払（短期）、その他資産／負債（短期）

【空白】

補論 1. 国際収支関連統計の概要と公表スケジュール

(国際収支関連統計の概要)

国際収支関連統計は、さまざまな取引とその背後にある資金の動きに関するフロー統計と、取引の結果として蓄積される資産・負債に関するストック統計に大別される。財務省・日本銀行では、国際収支統計（フロー）と対外資産負債残高（ストック）のほかにも、これらの統計の作成に関連して得られるデータを活用して、地域・業種別等に集計した詳細な統計についても、作成・公表している。

フロー統計は、集計期間を経て、取引が行われた2か月後に月次で公表されているが、地域別等に細かく集計される統計については、四半期毎に公表されている。なお、対外及び対内証券売買契約等の状況は、主要金融機関等からの日次報告に基づいて集計されているため、取引が行われた翌週・翌月に週次・月次でそれぞれ公表されている。ストック統計は、暦年ベースの値が年次で公表されているが、一部の統計については、前期末残高にその後のフロー等を反映した推計値が四半期毎に公表されている。

主な国際収支関連統計の概要は以下のとおり。

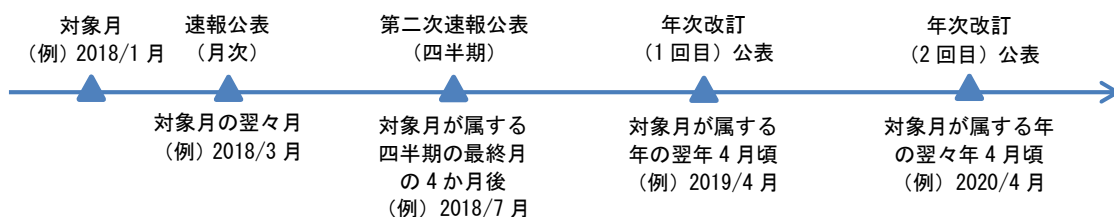
	種 類	概 要
フ ロ ー 統 計	国際収支統計	一定期間における一国のあらゆる対外経済取引を体系的に記録した統計
	地域別 国際収支統計	主要 33 개국・地域別の国際収支統計
	業種別・地域別 直接投資	直接投資収益・フローについて、22 業種、国・地域別に集計
	対外及び対内 証券売買契約等の状況	速報性を重視し、財務大臣が指定する主要金融機関のみを対象とする証券投資
ス ト ック 統 計	対外資産負債残高	対外資産・負債とその差額である対外純資産の残高
	対外債務	「対外資産負債残高」の負債のうち負債性商品のみを対象とした残高
	直接投資残高関連統計	①地域別、②業種別・地域別に直接投資残高を集計
	証券投資残高関連統計	①地域別、②保有主体別・地域別、③通貨別・証券種類別に証券投資残高を集計

(データの改訂と公表スケジュール)

国際収支関連統計は、外為法に基づく報告書等から作成されており、主要な統計について、公表後の遅延・訂正報告等を取り込むための改訂が行われている。フロー統計は、速報公表後、第二次速報、年次改訂値の公表が行われている。ストック統計については、四半期計数としては速報を用いた一次推計値の公表後、第二次速報を用いた二次推計値の公表と年次改訂が行われるほか、年次計数は最初に公表された後、年次改訂を反映した改訂値が翌年に公表される。

具体的なデータ改訂のタイミングと公表の年間スケジュールは以下のとおり。

▽フロー統計改訂のタイミング



▽公表の年間スケジュール

	公表時期	年間スケジュール											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
国際収支統計													
速報 (月次)	翌々月 第6営業日	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
第二次速報 (四半期)	1, 4, 7, 10月の 第6営業日	7, 8, 9 月分			10, 11, 12 月分			1, 2, 3 月分			4, 5, 6 月分		
年次改訂	4月の 第6営業日				前前年、 前年分								
地域別 (四半期)	2, 5, 8, 11月の 第6営業日		7-9 月期			10-12 月期			1-3 月期				4-6 月期
対外及び対内証券売買契約等の状況													
	翌月 第6営業日	12月分	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分
対外資産負債残高・対外債務													
四半期末	3, 6, 9, 12月の 第6営業日			12月末 1次推計値 9月末 2次推計値			3月末 1次推計値 12月末 2次推計値			6月末 1次推計値 3月末 2次推計値			9月末 1次推計値 6月末 2次推計値
年次 (年次改訂)	翌年5月末 (翌々年5月末)						12月末 (前前年 12月末)						

(国際機関へのデータ提供)

わが国の国際収支関連データは、さまざまな国際機関にも提供され、各国際機関において分析・公表されている。国際機関のデータベースは、各国のデータが横並びで公表されているため、国際比較を行うことが可能である。例えば、IMFやOECDからは、各国の国際収支関連統計が公表されている。また、IMFが主体となって実施している各国のクロスボーダーの直接投資や証券投資を詳細に把握する取組みであるCDIS (Coordinated Direct Investment Survey) やCPIS (Coordinated Portfolio Investment Survey) では、日本を含めたさまざまな国のデータをまとめて利用することが可能¹。

¹ <http://data.imf.org/CDIS>、<http://data.imf.org/CPIS> 参照。

補論 2. 直接投資関係の範囲について

(国際基準における直接投資関係の範囲)

IMF国際収支マニュアル第6版において、直接投資は「ある国の居住者（直接投資家）が、他の国に所在する企業（直接投資企業）に対して支配または重要な影響を及ぼすことに関連したクロスボーダー投資」と定義されている。この「支配」または重要な「影響」を及ぼすことができる直接投資関係の範囲には、①「直接投資家が議決権比率 10%以上相当の株式を持つ直接的な直接投資関係」と、②「直接投資家が直接投資関係の連鎖を通じて支配や影響を及ぼす間接的な直接投資関係」のほか、③「互いに支配し影響する関係にはないが、双方が同一の投資家に支配や影響を受けていることで生じる関係」（兄弟会社）も含むと定義されている。

こうした定義のもと、同マニュアルでは、両者が直接投資関係にあるか否かを判断する具体的な枠組みとして直接投資関係フレームワーク（Framework for Direct Investment Relationships, FDIR）が採用されている。FDIRでは、「支配」と「影響」について下記のように定義したうえで、上記①～③の関係に基づいて、直接投資関係の範囲が定められている。ある企業からみた直接投資関係の範囲として、例えば、親会社や子・関連会社（①の関係）、親会社の親会社、孫会社やその関連会社（②の関係）のほか、親会社の別の子・関連会社（③の関係）などが対象となる。

<FDIRにおける支配・影響と議決権比率の関係>

支配：議決権比率 50%超（支配を受ける企業<支店を含む>を「子会社」という）

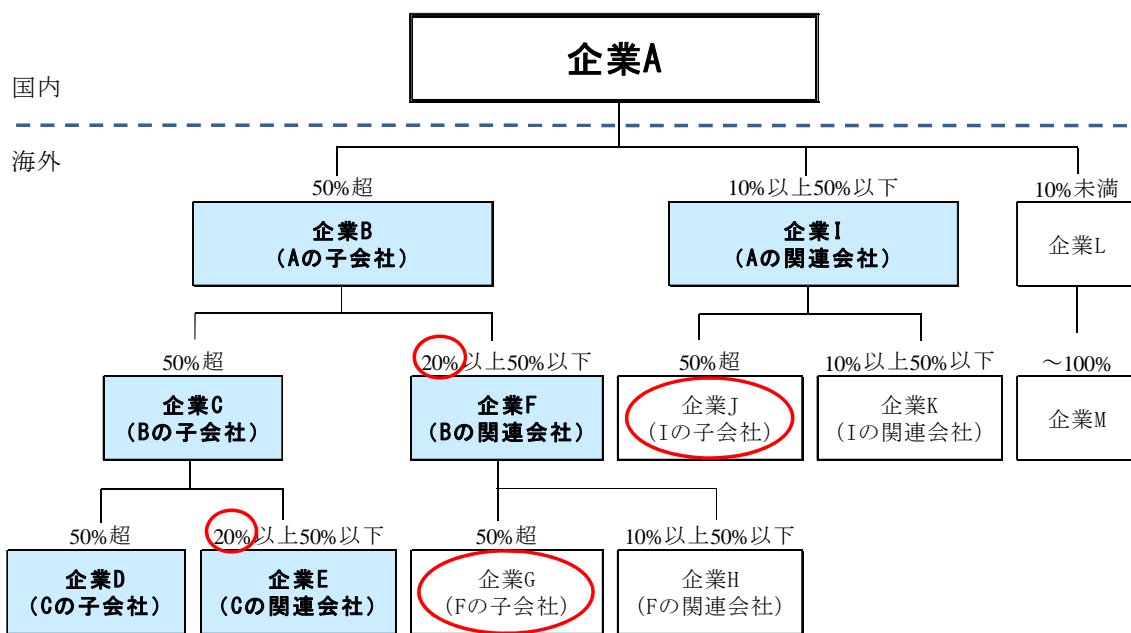
影響：議決権比率 10%以上 50%以下（影響を受ける企業を「関連会社」という）

(わが国の統計における直接投資関係の範囲<対外直接投資の場合>)

わが国の統計における直接投資関係の範囲は、対外直接投資・対内直接投資ともに、概ねFDIRに沿ったものとなっているものの、報告負担に鑑み、企業会計の実態に即したものとなるように設定されている。ここでは、わが国における対外直接投資について、直接投資関係の範囲を説明する。

わが国における企業Aからみた直接投資企業の範囲は、下図のとおり。すなわち、直接的な直接投資関係（①の関係）は、FDIRと同様の扱いとされている。一方、間接的な直接投資関係（②の関係）については、関連会社を議決権比率 10%以上ではなく持分法適用先（原則として議決権比率 20%以上）としているほか、関連会社の子会社も直接投資関係の範囲外としている。

▽わが国における企業Aと直接投資関係にある企業の例（彩色部分）



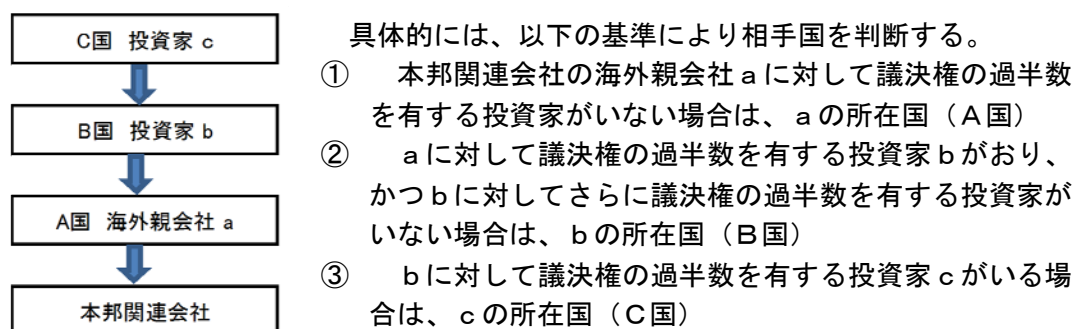
(注) 数字は議決権比率、丸で囲んだ部分はFDIRとの主な違いを示す。

補論 3. 最終投資家ベースの対内直接投資残高の公表開始について

(概要)

日本銀行は2018年7月より、時系列統計データ検索サイトにおいて、「本邦対外資産負債残高（年次）」の参考計数として、「直接投資残高地域別（対内）（最終投資家ベース）」（33か国・地域、収録開始期：2015年末）の公表を開始した。

この統計は、海外親会社から本邦関連会社への投資残高（対内直接投資残高）について、最終的な支配力を有する投資家（最終投資家）の所在国を相手国として国・地域別に集計するものである。



こうした統計の作成は、クロスボーダーの直接投資にかかる実態把握に役立つものとして、国際基準において推奨されている。日本銀行では、2017年7月に、「2016年の国際収支統計および本邦対外資産負債残高」において、統計の概要や作成方法を紹介するとともに、2015年末および2016年末の計数を試算値として公表した。今回は、2015年末、2016年末（年次改訂値）および2017年末の計数を時系列統計データ検索サイトに掲載した。

(計上原則と公表統計)

直接投資に関する公表統計には、「本邦対外資産負債残高（年次）」の直接投資が資産負債原則（①）、業種別・地域別直接投資残高が親子関係原則（②）のように、2つの計上原則がある²。最終投資家ベースの対内直接投資残高は②に基づいて作成される。計上原則と公表統計の対応関係は、以下のとおり整理される。

	資産負債原則	親子関係原則
フロー統計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際収支状況 ・ 地域別国際収支状況 ・ 業種別・地域別直接投資 (1) 直接投資収益 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業種別・地域別直接投資 (2) 直接投資フロー
ストック統計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対外資産負債残高 ・ 直接投資残高地域別統計（33か国・地域） ・ 直接投資残高地域別統計（資産）（全地域ベース） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業種別・地域別直接投資 (3) 直接投資残高 ・ 直接投資残高地域別（対内）（最終投資家ベース）

² 詳細は、日本銀行 HP「直接投資データの計上原則について」および2017年7月公表の「2016年の国際収支統計および本邦対外資産負債残高」参照。

(2017 年末の集計結果)

2017 年末の対内直接投資残高について今回公表する最終投資家ベースの計数を直接投資家ベースの計数と比較してみると、オランダ、英国、ケイマン諸島、シンガポールからの投資が下回り、米国、フランス、ドイツからの投資が上回っている。

こうした結果からは、米国、フランス、ドイツに所在する企業が、税制面での優遇措置が採られる国・地域（オランダ、英国、ケイマン諸島、シンガポール）に統括拠点を置いて、そうした国・地域から日本に投資している姿がみてとれる。

(補論図表 3-1) 直接投資家および最終投資家の国別対内直接投資残高³

(億円)

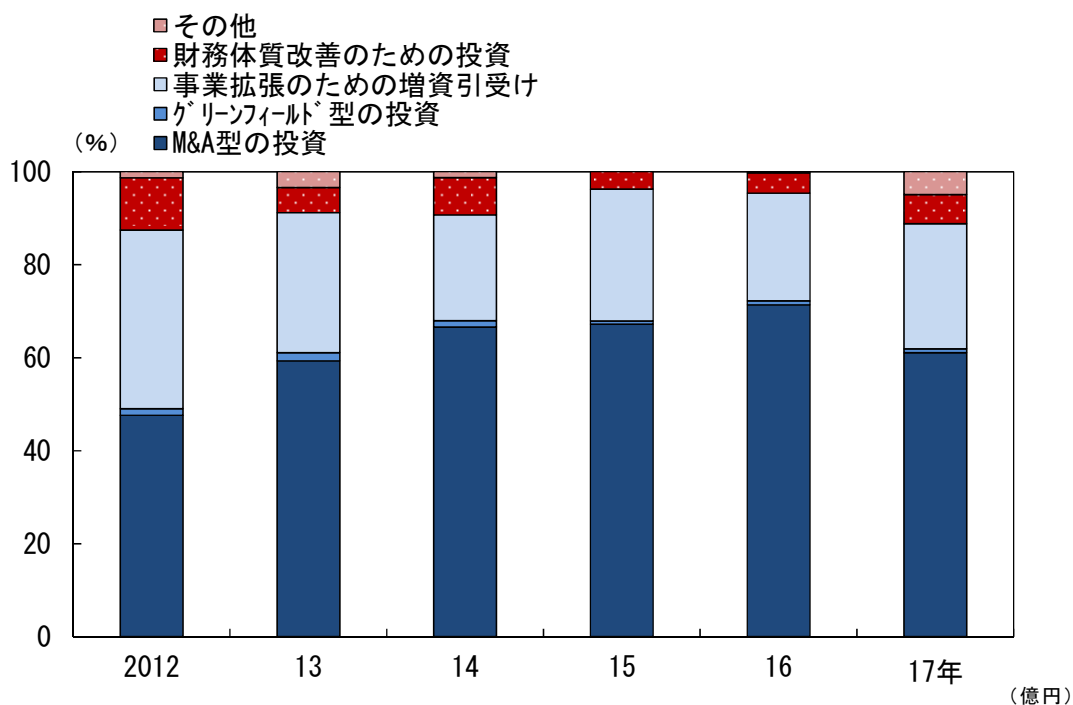
	2016年末			2017年末		
	直接投資家の国別 (A)	最終投資家の国別 (B)	直接投資家の国別 との差分(B)-(A)	直接投資家の国別 (A)	最終投資家の国別 (B)	直接投資家の国別 との差分(B)-(A)
合計	229,645	229,645	+0	226,018	226,018	+0
アジア	43,962	33,902	-10,060 ↓	43,013	38,523	-4,490 ↓
中華人民共和国	968	1,690	+723	1,504	1,801	+297
香港	9,952	6,149	-3,803	8,705	7,403	-1,302
台湾	6,822	5,295	-1,528	6,075	6,778	+703
大韓民国	3,993	5,157	+1,164	4,346	5,145	+799
シンガポール	21,135	14,932	-6,203	20,918	16,471	-4,447
タイ	227	103	-124	281	153	-129
インドネシア	105	76	-30	319	31	-288
マレーシア	595	309	-286	613	331	-282
フィリピン	74	76	+3	94	73	-22
ベトナム	1	-5	-6	0	2	+1
インド	88	72	-17	99	186	+87
北米	63,403	94,299	+30,896 ↑	57,345	81,636	+24,291 ↑
アメリカ合衆国	61,852	92,399	+30,547	55,771	80,076	+24,306
カナダ	1,551	1,900	+349	1,574	1,560	-15
中南米	14,091	9,335	-4,756 ↓	16,727	8,304	-8,423 ↓
メキシコ	3	278	+275	3	266	+263
ブラジル	39	-1,022	-1,060	36	-1,363	-1,398
ケイマン諸島	11,206	8,351	-2,855	14,012	8,305	-5,706
大洋州	2,955	1,750	-1,204 ↓	2,943	1,324	-1,619 ↓
オーストラリア	2,519	1,269	-1,249	2,525	754	-1,771
ニュージーランド	354	406	+53	333	383	+50
欧州	104,733	87,576	-17,157 ↓	105,466	93,411	-12,054 ↓
ドイツ	4,726	10,123	+5,397	4,181	8,960	+4,779
英国	14,868	8,286	-6,582	15,464	7,197	-8,268
フランス	33,099	44,337	+11,238	33,978	44,162	+10,184
オランダ	25,880	6,543	-19,337	29,182	9,083	-20,099
イタリア	1,183	716	-467	1,357	714	-643
ベルギー	738	509	-229	813	1,469	+655
ルクセンブルク	8,632	4,344	-4,288	8,513	5,184	-3,329
スイス	12,209	11,373	-836	7,503	11,073	+3,570
スウェーデン	1,964	711	-1,253	2,342	479	-1,863
スペイン	929	-78	-1,007	930	-220	-1,150
ロシア	60	57	-3	61	58	-3
中東	304	2,096	+1,792 ↑	316	1,432	+1,116 ↑
サウジアラビア	30	-293	-323	28	-913	-941
アラブ首長国連邦	58	1,666	+1,608	58	1,620	+1,563
イラン	—	—	—	—	—	—
アフリカ	159	102	-56 ↓	170	105	-66 ↓
南アフリカ共和国	1	2	+1	1	4	+4

³ 図表中の矢印は、(B) が (A) を上回る場合「↑」、下回る場合「↓」。

補論 4. 目的別直接投資^{4,5,6}の動向

直接投資の動向を投資目的別に分類してみると、対外直接投資では、本邦企業による海外企業の買収（M&A型の投資）が大型買収を受けて引き続きウェイトが高いほか、海外事業拡張のための増資引受けのウェイトも相対的に高い状況が続いている。なお、企業等の新規設立（グリーンフィールド型の直接投資）は低水準に止まっている。

（補論図表 4-1）対外直接投資の目的別分類（実行金額ベース、100 億円以上）



対外直接投資	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	（参考）株式資本の投資実行
2012年	22,246	652	17,950	5,241	641	97,837
2013年	47,503	1,434	24,114	4,352	2,738	124,916
2014年	40,139	819	13,702	4,849	772	125,654
2015年	54,192	551	22,857	3,049	—	129,980
2016年	87,617	1,015	28,488	5,300	380	187,854
2017年	57,816	777	25,444	5,942	4,676	150,729

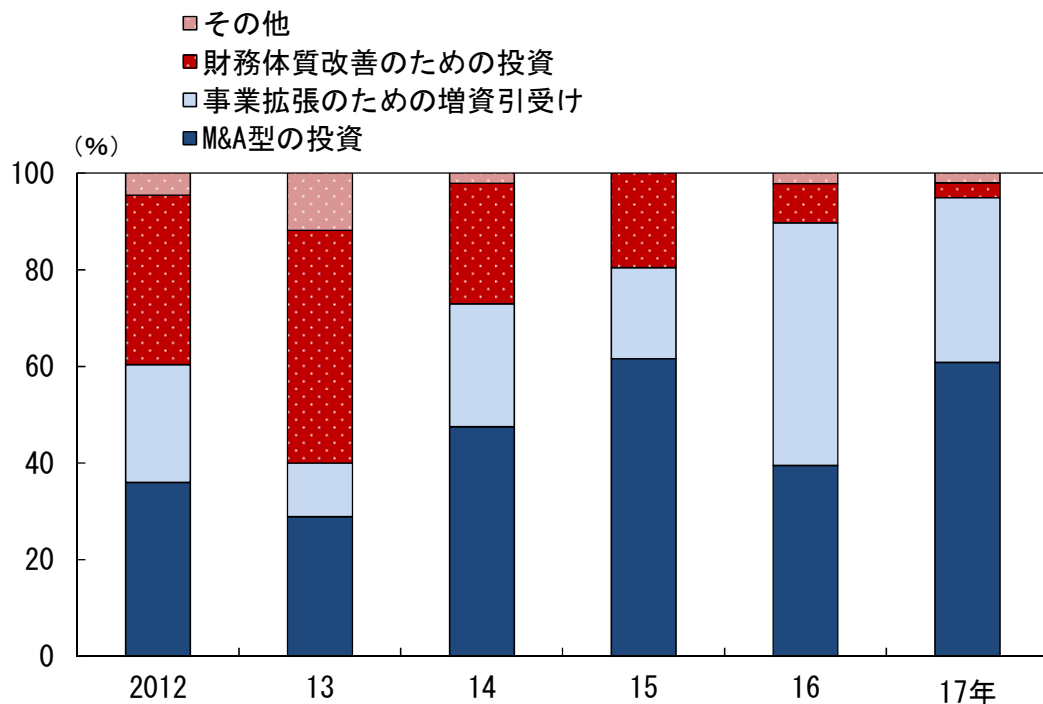
⁴ IMF 国際収支マニュアル第 6 版および OECD 直接投資ベンチマーク第 4 版（The OECD Benchmark Definition of Foreign Direct Investment, Fourth Edition, 2008 年）に沿って直接投資（株式資本の投資実行分）を投資目的別に次の 5 種類に分類している。①M&A 型の投資（最終投資先企業の発行済株式等の取得のための投資）、②グリーンフィールド型の投資（最終投資先企業の新規設立のための投資）、③事業拡張のための増資引受け（最終投資先企業の事業拡張のための投資）、④財務体質改善のための投資（負債の返済や損失縮減のための投資）、⑤その他（会社型投資信託等への投資）

⁵ 直接投資のうち株式資本による投資の実行金額（100 億円以上の案件に限る）。参考値。

⁶ 2013 年以前の計数（IMF 国際収支マニュアル第 5 版準拠統計）については、比較可能性を考慮し、現行の国際基準に沿って可能な範囲で遡り、分類替えを行っている。

対内直接投資は、対外直接投資と比較すると引き続き低水準に止まっている。その内訳をみると、M&A型の投資および事業拡張のための増資引受けのウェイトが高い。

(補論図表 4-2) 対内直接投資の目的別分類 (実行金額ベース、100 億円以上)



(億円)

対内直接投資	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	(参考) 株式資本の投資実行
2012年	2,773	—	1,877	2,705	355	19,737
2013年	1,658	—	638	2,766	682	14,964
2014年	6,569	—	3,511	3,453	295	42,028
2015年	5,771	—	1,772	1,834	—	20,288
2016年	4,038	—	5,131	833	223	21,227
2017年	6,441	—	3,615	322	217	22,942